

2023 年 9 月 29 日

各 位

第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO 菊田 徹也

(訂正)「2023 年 3 月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」の
一部訂正に関するお知らせ

2023 年 5 月 26 日に公表した「2023 年 3 月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにて、本訂正についての詳細な内容を公表しております。

記

【訂正箇所及び訂正内容】 5 頁 2 - 1 グループ E E V

(マーカ部分が訂正箇所です。)

訂正前	(億円)			
		2022 年3月末	2023 年3月末	増減
	グループEEV	71,509	73,490	+ 1,981
	対象事業(covered business)のEEV	72,000	75,122	+ 3,121
	修正純資産	60,358	47,509	▲ 12,849
	保有契約価値	11,642	27,613	+ 15,970
	対象事業以外の純資産等に係る調整	▲ 491	▲ 1,632	▲ 1,140
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	1,266	879	▲ 388
訂正後	(億円)			
		2022 年3月末	2023 年3月末	増減
	グループEEV	71,509	73,490	+ 1,981
	対象事業(covered business)のEEV	72,000	75,122	+ 3,121
	修正純資産	60,358	47,509	▲ 12,849
	保有契約価値	11,642	27,613	+ 15,970
	対象事業以外の純資産等に係る調整	▲ 491	▲ 1,632	▲ 1,140
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	986	713	▲ 274

(マーカー部分が訂正箇所です。)

訂正前	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	1,266	879	▲ 388
	将来利益現価 ^(注1)	1,526	1,189	▲ 338
	オプションと保証の時間価値	▲ 2	▲ 14	▲ 11
	必要資本維持のための費用 ^(注2)	▲ 185	▲ 178	+ 7
	ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 72	▲ 118	▲ 46
	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	1,266	879	▲ 388
訂正後	収入保険料現価 ^{(注1)(注2)}	42,223	54,079	+ 11,855
	新契約 マージン	3.00%	1.62%	▲ 1.37 ポイント
	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	986	713	▲ 274
	将来利益現価 ^(注1)	1,246	1,023	▲ 224
	オプションと保証の時間価値	▲ 3	▲ 14	▲ 11
	必要資本維持のための費用 ^(注2)	▲ 184	▲ 178	+ 6
	ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 72	▲ 118	▲ 46
	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	986	713	▲ 274
	収入保険料現価 ^{(注1)(注2)}	41,826	53,844	+ 12,018
	新契約 マージン	2.36%	1.32%	▲ 1.04 ポイント

(マーカー部分が訂正箇所です。)

訂正前	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	686	141	▲ 546
	確実性等価将来利益現価	704	171	▲ 533
	オプションと保証の時間価値	2	▲ 11	▲ 14
	必要資本維持のための費用	▲ 4	▲ 3	+ 1
	ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 15	▲ 15	0
	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	686	141	▲ 546
訂正後	収入保険料現価 ^(注)	16,361	14,377	▲ 1,985
	新契約 マージン	4.20%	0.98%	▲ 3.22 ポイント
	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	406	▲ 25	▲ 432
	確実性等価将来利益現価	423	5	▲ 419
	オプションと保証の時間価値	2	▲ 11	▲ 14
	必要資本維持のための費用	▲ 4	▲ 3	+ 1
	ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 15	▲ 15	0
	(億円)			
		2021 年度	2022 年度	増減
	新契約価値	406	▲ 25	▲ 432
	収入保険料現価 ^(注)	15,964	14,142	▲ 1,822
	新契約 マージン	2.55%	▲ 0.18%	▲ 2.73 ポイント

(マーカー部分が訂正箇所です。)

訂正前

(億円)					
	対象事業			対象事業 以外の 純資産等 に係る調整	グループ EEV
	修正純資産	保有契約 価値	(covered business) のEEV		
2022 年 3 月 末 EEV	60,358	11,642	72,000	▲ 491	71,509
(1) 2022 年 3 月 末 EEV の調整	▲ 173	312	139	▲ 905	▲ 766
うち株主配当金支払	0	0	0	▲ 854	▲ 854
うち自己株式取得	0	0	0	▲ 1,200	▲ 1,200
うち子会社からの株主配当金支払	▲ 2,871	0	▲ 2,871	2,871	0
うち増資に伴う調整	840	0	840	▲ 840	0
うち T L I S の E V 計 算 に 伴 う 調 整	849	▲ 813	36	0	36
うちパートナーズ・ライブの買収に伴う調整	319	368	687	▲ 883	▲ 195
うち為替変動に伴う調整	691	756	1,447	0	1,447
2022 年 3 月 末 EEV (調整後)	60,186	11,954	72,139	▲ 1,396	70,743
(2) 2022 年度新契約価値	0	879	879	0	879
(3) プロテクトタイプによる買収に伴うEEVの変動	0	0	0	0	0
(4) 期待収益(市場整合的手法)	369	3,182	3,551	0	3,551
うちリスク・フリー・レート分	18	236	255	0	255
うち超過収益分	350	2,946	3,296	0	3,296
(5) 期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	175	635	811	0	811
(6) 保有契約価値からの移管	▲ 451	451	0	0	0
うち 2022 年3月末保有契約	2,422	▲ 2,422	0	0	0
うち 2022 年度新契約	▲ 2,873	2,873	0	0	0
(7) 前提条件(非経済前提)と実績の差異	57	▲ 1,410	▲ 1,353	0	▲ 1,353
(8) 前提条件(非経済前提)の変更	▲ 39	1,894	1,856	0	1,856
(9) 前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 12,816	9,371	▲ 3,445	0	▲ 3,445
(10) 対象事業以外における事業活動および経済活動に伴う増減	0	0	0	▲ 118	▲ 118
(11) その他の要因に基づく差異	▲ 89	656	567	0	567
(12) 2023 年 3 月 末 EEV の調整	118	0	118	▲ 118	0
うち増資に伴う調整	118	0	118	▲ 118	0
2023 年 3 月 末 EEV	47,509	27,613	75,122	▲ 1,632	73,490

(億円)					
	修正純資産	保有契約 価値	対象事業 (covered business) のEEV	対象事業 以外の 純資産等 に係る調整	グループ EEV
2022年3月末EEV	60,358	11,642	72,000	▲ 491	71,509
(1) 2022年3月末EEVの調整	▲ 173	312	139	▲ 905	▲ 766
うち株主配当金支払	0	0	0	▲ 854	▲ 854
うち自己株式取得	0	0	0	▲ 1,200	▲ 1,200
うち子会社からの株主配当金支払	▲ 2,871	0	▲ 2,871	2,871	0
うち増資に伴う調整	840	0	840	▲ 840	0
うちT L S の E V 計 算 に 伴 う 調 整	849	▲ 813	36	0	36
うちパートナーズ・タイプの買収に伴う調整	319	368	687	▲ 883	▲ 195
うち為替変動に伴う調整	691	756	1,447	0	1,447
2022年3月末EEV(調整後)	60,186	11,954	72,139	▲ 1,396	70,743
(2) 2022年度新契約価値	0	713	713	0	713
(3) プロテクティブによる買収に伴うEEVの変動	0	0	0	0	0
(4) 期待収益(市場整合的手法)	369	3,182	3,551	0	3,551
うちリス・フリー・レート分	18	236	255	0	255
うち超過収益分	350	2,946	3,296	0	3,296
(5) 期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	175	635	811	0	811
(6) 保有契約価値からの移管	▲ 451	451	0	0	0
うち2022年3月末保有契約	2,422	▲ 2,422	0	0	0
うち2022年度新契約	▲ 2,873	2,873	0	0	0
(7) 前提条件(非経済前提)と実績の差異	57	▲ 1,410	▲ 1,353	0	▲ 1,353
(8) 前提条件(非経済前提)の変更	▲ 39	1,894	1,856	0	1,856
(9) 前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 12,816	9,371	▲ 3,445	0	▲ 3,445
(10) 対象事業以外における事業活動および経済変動に伴う増減	0	0	0	▲ 118	▲ 118
(11) その他の要因に基づく差異	▲ 89	822	733	0	733
(12) 2023年3月末EEVの調整	118	0	118	▲ 118	0
うち増資に伴う調整	118	0	118	▲ 118	0
2023年3月末EEV	47,509	27,613	75,122	▲ 1,632	73,490

(マーカー部分が訂正箇所です。)

訂正前	(億円)			
		修正純資産	保有契約 価値	EEV
	2022年3月末EEV	49,441	324	49,766
	2022年3月末EEVの調整	▲ 1,998	0	▲ 1,998
	うち株主配当金支払 ^(注)	▲ 1,998	0	▲ 1,998
	2022年3月末EEV(調整後)	47,443	324	47,768
	2022年度新契約価値	0	141	141
	期待収益(市場整合的手法)	445	2,791	3,236
	うちリスク・フリー・レート分	▲ 26	116	91
	うち超過収益分	470	2,675	3,145
	期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	0	0	0
	保有契約価値からの移管	▲ 617	617	0
	うち2022年3月末保有契約	993	▲ 993	0
	うち2022年度新契約	▲ 1,610	1,610	0
	前提条件(非経済前提)と実績の差異	▲ 460	176	▲ 284
	前提条件(非経済前提)の変更	0	2,914	2,914
	前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 10,463	8,292	▲ 2,172
	その他の要因に基づく差異	0	0	0
	2023年3月末EEV	36,348	15,255	51,603
訂正後	(億円)			
		修正純資産	保有契約 価値	EEV
	2022年3月末EEV	49,441	324	49,766
	2022年3月末EEVの調整	▲ 1,998	0	▲ 1,998
	うち株主配当金支払 ^(注)	▲ 1,998	0	▲ 1,998
	2022年3月末EEV(調整後)	47,443	324	47,768
	2022年度新契約価値	0	▲ 25	▲ 25
	期待収益(市場整合的手法)	445	2,791	3,236
	うちリスク・フリー・レート分	▲ 26	116	91
	うち超過収益分	470	2,675	3,145
	期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	0	0	0
	保有契約価値からの移管	▲ 617	617	0
	うち2022年3月末保有契約	993	▲ 993	0
	うち2022年度新契約	▲ 1,610	1,610	0
	前提条件(非経済前提)と実績の差異	▲ 460	176	▲ 284
	前提条件(非経済前提)の変更	0	2,914	2,914
	前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 10,463	8,292	▲ 2,172
	その他の要因に基づく差異	0	166	166
	2023年3月末EEV	36,348	15,255	51,603

(マーカー部分が訂正箇所です。)

訂正前	(億円)	
		新契約価値
	2022 年度新契約価値	879
	感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 69
	感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 98
	感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 28
	感応度4: 事業費率(維持費) 10% 低下	+ 159
	感応度5: 解約失効率 10% 低下	+ 78
	感応度6: 保険事故発生率(死亡保険) 5% 低下	+ 114
	感応度7: 保険事故発生率(年金保険) 5% 低下	▲ 1
	感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 109
訂正後	(億円)	
		新契約価値
	2022 年度新契約価値	713
	感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 69
	感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 98
	感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 28
	感応度4: 事業費率(維持費) 10% 低下	+ 159
	感応度5: 解約失効率 10% 低下	+ 78
	感応度6: 保険事故発生率(死亡保険) 5% 低下	+ 114
	感応度7: 保険事故発生率(年金保険) 5% 低下	▲ 1
	感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 109
	感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 14
	感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 3

なお、感応度の数値に関して、重要性に鑑み訂正しておりません。

(マーカー部分が訂正箇所です。)

訂正前	(億円)	
		新契約価値
	2022 年度新契約価値	141
	感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 111
	感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 135
	感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
	感応度4: 事業費率(維持費) 10% 低下	+ 62
	感応度5: 解約失効率 10% 低下	+ 69
	感応度6: 保険事故発生率(死亡保険) 5% 低下	+ 13
	感応度7: 保険事故発生率(年金保険) 5% 低下	0
	感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 2
	感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 8
	感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 2
訂正後	(億円)	
		新契約価値
	2022 年度新契約価値	▲ 25
	感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 111
	感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 135
	感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
	感応度4: 事業費率(維持費) 10% 低下	+ 62
	感応度5: 解約失効率 10% 低下	+ 69
	感応度6: 保険事故発生率(死亡保険) 5% 低下	+ 13
	感応度7: 保険事故発生率(年金保険) 5% 低下	0
	感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 2
	感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 8
	感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 2

なお、感応度の数値に関して、重要性に鑑み訂正しておりません。

以 上

2023 年5月 26 日

会社名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 菊田 徹也
(コード番号: 8750 東証プライム)

2023年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの 開示について

第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命ホールディングス」)は、ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則(EEV原則)に従い計算した第一生命グループのヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)を以下のとおり開示します。

なお、当社は、当社子会社である第一生命インターナショナルホールディングス合同会社を通じ、2022 年 11 月 30 日付で Partners Group Holdings Limited(以下「パートナーズ・ライフ」)の完全子会社化を実施しました。これに伴い、2023 年3月末の第一生命グループのEEV(以下「グループEEV」)より、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」)、第一フロンティア生命保険株式会社(以下「第一フロンティア生命」)、ネオファースト生命保険株式会社(以下「ネオファースト生命」)、Protective Life Corporation(以下「プロテクティブ」)、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited(以下「TAL」)のEEVおよび Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited(以下「第一生命ベトナム」)の伝統的手法に基づき計算したEV(以下「TEV」)に加え、パートナーズ・ライフのTEVが含まれます。

目次

1. 概要.....	4
1-1 EEV原則.....	4
1-2 EEV算出の手法.....	4
2. EEV計算結果.....	5
2-1 グループEEV.....	5
2-1-1 修正純資産.....	7
2-1-3 対象事業以外の純資産等に係る調整.....	9
2-1-4 新契約価値.....	10
2-2 各社別のEEV.....	11
3. 2022年3月末EEVからの変動要因.....	24
3-1 グループEEVの変動要因.....	24
3-2 各社別のEEVの変動要因.....	28
4. 感応度(センシティビティ).....	34
4-1 グループEEVの感応度.....	34
4-2 各社別のEEVの感応度.....	37
5. 注意事項.....	43
付録A EEVの計算手法.....	44
1. 対象事業(covered business).....	44
2. 修正純資産の計算手法(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ).....	45
3. 保有契約価値の計算手法(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL).....	45
3-1-1 確実性等価将来利益現価.....	45
3-1-2 将来利益現価.....	46
3-2 オプションと保証の時間価値.....	46
3-3 必要資本維持のための費用.....	46
3-4 ヘッジ不能リスクに係る費用.....	47
4. 新契約価値の算定手法(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL).....	47
付録B EEV計算における主な前提条件(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ).....	48
1. 経済前提および割引率.....	48
2. 非経済前提.....	56
付録C プロテクティブのEEVの計算手法および主な前提条件.....	58
1. 修正純資産.....	58
2. 保有契約価値.....	58
3. 新契約価値.....	59
4. 経済前提(変額年金事業).....	59

5. 経済前提および割引率(変額年金事業以外)	61
6. 非経済前提	63
付録D 第三者意見	64
付録E 用語集	66

1. 概要

1-1 EEV原則

EVの計算手法、開示内容について一貫性および透明性を高めることを目的に、2004年5月に、欧州の大手保険会社のCFO（最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムにより、EEV原則およびそれに関するガイダンスが制定されています。また、2005年10月には、EEVの感応度と開示に関する追加のガイダンスが制定されています。なお、2016年5月にEEV原則の改訂が行われ、開示の範囲・内容が適切であることや、計算手法およびその前提、重要な判断ならびに重要な計算前提に関する感応度が十分に示される限りにおいて、柔軟な開示を許容するものとなりました。

1-2 EEV算出の手法

今回のEEVの計算にあたり、第一生命グループでは主に市場整合的手法を用いています。具体的には、下表のとおりとしています。

対象会社(事業)	計測手法
第一生命、ネオファースト生命、TAL、プロテクティブの変額年金事業	市場整合的手法
第一フロンティア生命	市場調整評価手法
プロテクティブの変額年金以外の事業	トップダウン手法
第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ	伝統的手法(TEV)

市場整合的手法とは、資産・負債のキャッシュフローを市場で取引されている金融商品と整合的に評価しようとするものであり、欧州を中心に多くの会社で採用されています。市場調整評価手法とは、市場整合的手法による評価をベースとして、会社の実際の保有資産のスプレッドを反映した割引率を用いて評価しようとするものであり、ICSにおける議論を参考にしています。また、トップダウン手法とは、会社、商品、事業あるいは地域等のリスク特性に応じた割引率を用いて評価しようとするものです。いずれの手法も、EEV原則で認められているものです。

なお、第一生命ベトナムおよびパートナーズ・ライフについては、TEVで評価しています。

今回、第一生命グループが計算したEVは、市場整合的な手法を取り入れつつ、EEV原則に準拠したものとしています。

2. EEV計算結果

2-1 グループEEV

2023 年3月末におけるグループEEVは以下のとおりです。国内金利上昇を主な要因として、グループEEVは 2022 年3月末より増加しました。

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
グループEEV	71,509	73,490	+ 1,981
対象事業(covered business)のEEV	72,000	75,122	+ 3,121
修正純資産	60,358	47,509	▲ 12,849
保有契約価値	11,642	27,613	+ 15,970
対象事業以外の純資産等に係る調整	▲ 491	▲ 1,632	▲ 1,140

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	986	713	▲ 274

(注1) 対象事業(covered business)のEEVは、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトイブ、TALのEEVおよび第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフのTEVのうち第一生命ホールディングス(第一生命インターナショナルホールディングス合同会社による間接保有含む、以下同様)の出資比率に基づく持分の合計から、第一生命が保有するTALの優先株式の評価額を控除することにより算出しています。なお、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトイブ、TALおよび第一生命ベトナムに対する第一生命ホールディングスの出資比率は 2022 年3月末および 2023 年3月末時点で 100.0%です(ただし、TALについては第一生命を通じた優先株式の間接保有を含み、その評価額は 2022 年3月末時点で 208 億円、2023 年3月末時点で 207 億円です)。

(注2) パートナーズ・ライフの完全子会社化は 2022 年 11 月 30 日に完了しました。2022 年3月末のグループEEVには、パートナーズ・ライフのTEVは含まれません。パートナーズ・ライフに対する第一生命ホールディングスの出資比率は 2023 年3月末で 100.0%です。

(注3) 2022 年3月末時点において、第一フロンティア生命のEEVには、Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd. (以下「Dai-ichi Re」)のEEVを含みます。2023 年3月末時点において、Dai-ichi Re のEEVのうち、保有契約価値は元受保険会社である第一フロンティア生命およびネオファースト生命に含めて計算しており、修正純資産は第一フロンティア生命に含めて計算しております。

(注4) 対象事業以外の純資産等に係る調整には、第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部、第一生命ホールディングスの保有する第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトイブ、TAL、第一生命ベトナムおよびパートナーズ・ライフの株式または出資金の簿価の控除および第一生命ホールディングスの保有する資産・負債を時価評価する調整等が含まれます。なお、第一生命ホールディングスの保有する上記子会社の株式の簿価は以下のとおりです。

第一生命ホールディングスの保有する生命保険事業を行う子会社の株式または出資金の簿価
(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末
第一生命	3,800	3,800
第一フロンティア生命	1,819	1,819
ネオファースト生命	135	135
プロテクトティブ	6,054	6,054
TAL	1,594	2,341
第一生命ベトナム	389	507
パートナーズ・ライフ	-	883

(注5) 2022 年3月末および 2023 年3月末のグループEEVには、第一生命グループの連結財務諸表におけるプロテクトティブおよび第一生命ベトナムの決算基準日である 2021 年 12 月末および 2022 年 12 月末のプロテクトティブのEEVおよび第一生命ベトナムのTEVを含めています。2021 年度および 2022 年度の第一生命グループの新契約価値には、2021 年1月1日から 2021 年 12 月 31 日および 2022 年1月1日から 2022 年 12 月 31 日までのプロテクトティブおよび第一生命ベトナムの新契約価値を含めています。

(参考)

修正純資産に計上されている含み損益は法定会計上の利益として将来実現する見込みであり、保有契約価値と含み損益の合計額は、保険契約の保有により生じる将来利益を表すと考えられます。

この考えに基づき、グループEEVの総額を「純資産等と負債中の内部留保の合計」と、保険契約の保有により生じる将来利益として「保有契約価値と確定利付資産の含み損益等の合計」および「確定利付資産以外の含み損益等」に組み替えて表示すると、以下のとおりとなります。

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
グループEEV	71,509	73,490	+ 1,981
純資産等+負債中の内部留保 ^(注1)	22,351	22,647	+ 296
保有契約価値 + 確定利付資産の含み損益等 ^(注2)	26,298	29,497	+ 3,199
確定利付資産以外の含み損益等 ^(注3)	22,860	21,346	▲ 1,514

(注1) グループEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しており、実現利益の累積額に相当します。

(注2) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、互いに相殺関係にあります。

(注3) 主に第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

2-1-1 修正純資産

修正純資産は、株主に帰属すると考えられる純資産で、資産時価が法定責任準備金（危険準備金を除く）およびその他負債（価格変動準備金等を除く）を超過する額です。

具体的には、貸借対照表の純資産の部の金額に負債中の内部留保、一般貸倒引当金、時価評価されていない資産・負債の含み損益、退職給付の未積立債務およびこれらに係る税効果等を調整したものであり、内訳は以下のとおりです。2023 年3月末の修正純資産は、国内金利上昇により、2022 年3月末と比べて減少しました。

なお、修正純資産の計算手法については付録Aおよび付録Cをご参照ください。

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
修正純資産	60,358	47,509	▲ 12,849
純資産の部合計 ^(注1)	16,771	18,149	+ 1,377
負債中の内部留保 ^(注2)	11,002	11,013	+ 11
一般貸倒引当金	2	16	+ 13
有価証券等の含み損益	44,761	23,867	▲ 20,894
貸付金の含み損益	917	84	▲ 833
不動産の含み損益 ^(注3)	5,202	5,819	+ 616
負債の含み損益 ^(注4)	20	436	+ 416
退職給付の未積立債務 ^(注5)	164	347	+ 183
上記項目に係る税効果	▲ 17,102	▲ 11,395	+ 5,707
対象事業(covered business)内の 資本取引に係る調整 ^(注6)	▲ 208	▲ 207	+ 1
プロテクティブの繰延税金資産等 に係る調整 ^(注7)	▲ 515	▲ 391	+ 125
無形固定資産等に係る調整 ^(注8)	▲ 656	▲ 229	+ 428

(注1) 評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。また、第一フロンティア生命において修正共同保険式再保険等に係る調整を行っており、当該調整額を含めて表示しています。

(注2) 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額およびプロテクティブの価格変動準備金に相当する額の合計額を計上しています。

(注3) 土地については、時価と再評価前帳簿価額の差額を計上しています。

(注4) 劣後債務等の含み損益を計上しています。

(注5) 未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を計上しています。

(注6) 2022 年3月末および 2023 年3月末の第一生命のEEVには、第一生命の保有するTALの優先株式の評価額が含まれます。対象事業(covered business)のEEVを計算する際には、第一生命のEEVに含まれるTALの優先株式の評価額を控除する必要があります。

(注7) プロテクティブに計上されている繰延税金資産および法定会計上の非認容資産等につき、調整を行うものです。

(注8) TALおよびパートナーズ・ライフに計上されている無形固定資産(のれんおよび保有契約価値)等につき、調整を行うものです。

(注9) 表中の金額(「純資産の部合計」から「上記項目に係る税効果」まで)は、対象事業(covered business)の各社の金額の単純合計としています。

2-1-2 保有契約価値

保有契約価値は、将来利益現価からオプションと保証の時間価値、必要資本維持のための費用およびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した金額であり、その内訳は以下のとおりです。市場整合的手法による確実性等価将来利益現価の算出にあたり、資産運用に係るキャッシュフローは全ての資産の運用利回りがリスク・フリー・レートに等しいものとして計算しています。2023 年3月末の保有契約価値は、国内金利上昇により、2022 年3月末と比べて増加しました。

なお、保有契約価値の計算手法については付録Aおよび付録C、リスク・フリー・レートについては付録Bおよび付録Cをご参照ください。

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
保有契約価値	11,642	27,613	+ 15,970
将来利益現価 ^{(注1)(注2)}	15,078	32,866	+ 17,787
オプションと保証の時間価値	▲ 1,075	▲ 673	+ 402
必要資本維持のための費用 ^(注3)	▲ 1,188	▲ 3,033	▲ 1,844
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 1,171	▲ 1,547	▲ 375

(注1) 第一フロンティア生命における修正共同保険式再保険等に係る調整を行っています。

(注2) 市場整合的手法による確実性等価将来利益現価ならびに市場調整評価手法、トップダウン手法および伝統的手法による将来利益現価を含みます。

(注3) 市場整合的手法および市場調整評価手法によるフリクショナル・コストならびにトップダウン手法および伝統的手法による資本コストを含みます。

2-1-3 対象事業以外の純資産等に係る調整

第一生命ホールディングスおよびその子会社・関連会社(対象事業(covered business)とした生命保険事業を行う子会社を除く)については、第一生命ホールディングスの純資産の部の金額に、必要な調整を行った上で、「対象事業以外の純資産等に係る調整」としてグループEEVに含めています。

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
対象事業以外の純資産等に係る調整	▲ 491	▲ 1,632	▲ 1,140
第一生命ホールディングス(単体)の純資産の部合計	12,662	13,112	+ 449
第一生命ホールディングスの保有する資産および負債の含み損益等 ^(注1)	1,001	1,205	+ 203
グループ内の資本取引等に係る調整 ^(注2)	▲ 14,154	▲ 15,803	▲ 1,648
連結財務諸表上の修正後発事象 ^(注3)	-	▲ 145	▲ 145

(注1) 第一生命ホールディングスの保有する子会社・関連会社の株式または出資金および調達負債等について、時価評価を行った上で含み損益を計上しています。

(注2) 第一生命ホールディングスの保有する第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびパートナーズ・ライフの株式または出資金の簿価の合計が含まれます。

(注3) プロテクティブおよび Dai-ichi Re の報告期間終了後、シリコンバレー銀行、シグネチャー銀行の破綻および UBS によるクレディ・スイスの買収という事象を踏まえ、確認された損失額を連結財務諸表上の修正後発事象として計上しています。

2-1-4 新契約価値

新契約価値は、当年度に獲得した新契約（保障見直し契約については正味増加分のみ）の契約獲得時点における価値（契約獲得に係る費用を控除した後の金額）を表したものです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	986	713	▲ 274
将来利益現価 ^(注1)	1,246	1,023	▲ 224
オプションと保証の時間価値	▲ 3	▲ 14	▲ 11
必要資本維持のための費用 ^(注2)	▲ 184	▲ 178	+ 6
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 72	▲ 118	▲ 46

(注1) 市場整合的手法による確実性等価将来利益現価ならびに市場調整評価手法、トップダウン手法および伝統的手法による将来利益現価を含みます。

(注2) 市場整合的手法および市場調整評価手法によるフリクショナル・コストならびにトップダウン手法および伝統的手法による資本コストを含みます。

(注3) 2021 年度および 2022 年度の第一生命グループの新契約価値には、2021 年1月1日から 2021 年 12 月 31 日および 2022 年1月1日から 2022 年 12 月 31 日までのプロテクティブおよび第一生命ベトナムの新契約価値を含めています。

(注4) パートナース・ライフの完全子会社化は 2022 年 11 月 30 日に完了しました。2021 年度の第一生命グループの新契約価値には、パートナース・ライフの新契約価値は含まれません。2022 年度の第一生命グループの新契約価値には、2023 年1月1日から 2023 年 3 月 31 日までのパートナース・ライフの新契約価値を含めています。

なお、新契約マージン（新契約価値の収入保険料現価に対する比率）は以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	986	713	▲ 274
収入保険料現価 ^{(注1)(注2)}	41,826	53,844	+ 12,018
新契約マージン	2.36%	1.32%	▲ 1.04 ポイント

(注1) 将来の収入保険料（プロテクティブについては法定会計ベース）を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートまたは割引率で割り引いています。

(注2) 第一生命グループ内の再保険取引に関する連結調整を行っています。

2-2 各社別のEEV

(1) 第一生命

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
EEV ^(注1)	49,766	51,603	+ 1,837
修正純資産	49,441	36,348	▲ 13,093
純資産の部合計 ^(注2)	6,315	5,837	▲ 479
負債中の内部留保 ^(注3)	8,798	8,941	+ 142
一般貸倒引当金	2	15	+ 12
有価証券等の含み損益	44,717	26,685	▲ 18,032
貸付金の含み損益	917	84	▲ 833
不動産の含み損益 ^(注4)	5,202	5,819	+ 616
負債の含み損益 ^(注5)	20	436	+ 416
退職給付の未積立債務 ^(注6)	164	347	+ 183
上記項目に係る税効果	▲ 16,698	▲ 11,818	+ 4,880
保有契約価値	324	15,255	+ 14,930
確実性等価将来利益現価	2,234	16,607	+ 14,372
オプションと保証の時間価値	▲ 967	▲ 484	+ 484
必要資本維持のための費用	▲ 156	▲ 194	▲ 37
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 785	▲ 674	+ 111

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	406	▲ 25	▲ 432
確実性等価将来利益現価	423	5	▲ 419
オプションと保証の時間価値	2	▲ 11	▲ 14
必要資本維持のための費用	▲ 4	▲ 3	+ 1
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 15	▲ 15	0

(注1) 2022年3月末および2023年3月末の第一生命のEEVには、第一生命の保有するTALの優先株式の評価額が含まれます。

(注2) 評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。

(注3) 価格変動準備金、危険準備金および配当準備金中の未割当額の合計額を計上しています。

(注4) 土地については、時価と再評価前帳簿価額の差額を計上しています。

(注5) 劣後債務等の含み損益を計上しています。

(注6) 未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を計上しています。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	406	▲ 25	▲ 432
収入保険料現価 ^(注)	15,964	14,142	▲ 1,822
新契約マージン	2.55%	▲ 0.18%	▲ 2.73 ポイント

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートで割り引いています。

(2) 第一フロンティア生命

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
EEV	5,855	5,638	▲ 218
修正純資産	3,620	1,099	▲ 2,522
純資産の部合計 ^(注1)	2,828	2,197	▲ 632
修正共同保険式再保険等に係る調整	▲ 371	▲ 147	+ 224
負債中の内部留保 ^(注2)	1,510	1,416	▲ 95
一般貸倒引当金	0	1	0
有価証券等の含み損益	54	▲ 2,785	▲ 2,839
上記項目に係る税効果	▲ 401	417	+ 819
保有契約価値	2,234	4,539	+ 2,304
将来利益現価	2,378	4,770	+ 2,391
下記以外の将来利益現価	2,007	4,623	+ 2,615
修正共同保険式再保険等に係る調整	371	147	▲ 224
オプションと保証の時間価値	133	114	▲ 20
必要資本維持のための費用	▲ 51	▲ 71	▲ 20
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 226	▲ 273	▲ 47

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	43	169	+ 126
将来利益現価	76	271	+ 195
オプションと保証の時間価値	13	22	+ 8
必要資本維持のための費用	▲ 6	▲ 28	▲ 22
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 40	▲ 95	▲ 55

(注1) 評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。

(注2) 価格変動準備金および危険準備金の合計額を計上しています。

(注3) 第一フロンティア生命は、Dai-ichi Re と再保険契約を締結しています。第一フロンティア生命のEEVおよび新契約価値は、Dai-ichi Re への出再契約分が含まれます。また、第一フロンティア生命の純資産の部合計には Dai-ichi Re の純資産および Dai-ichi Re への再保険取引に係る調整が含まれます。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	43	169	+ 126
収入保険料現価 ^(注)	10,238	22,229	+ 11,991
新契約マージン	0.42%	0.76%	+ 0.34 ポイント

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いた割引率で割り引いています。

(3) ネオファースト生命

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
EEV	1,904	1,981	+ 77
修正純資産	128	11	▲ 118
純資産の部合計 ^(注1)	122	25	▲ 97
負債中の内部留保 ^(注2)	19	14	▲ 6
有価証券等の含み損益	▲ 10	▲ 33	▲ 23
上記項目に係る税効果	▲ 2	5	+ 8
保有契約価値	1,775	1,970	+ 194
確実性等価将来利益現価 ^(注4)	1,838	2,022	+ 183
オプションと保証の時間価値	0	0	0
必要資本維持のための費用	▲ 1	▲ 2	▲ 1
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 61	▲ 50	+ 12

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	220	101	▲ 120
確実性等価将来利益現価	233	107	▲ 127
オプションと保証の時間価値	0	0	0
必要資本維持のための費用	0	0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 12	▲ 6	+ 7

(注1) 評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。

(注2) 価格変動準備金および危険準備金の合計額を計上しています。

(注3) ネオファースト生命は、Dai-ichi Re と再保険契約を締結しています。ネオファースト生命のEEVおよび新契約価値は、Dai-ichi Re への出再契約分が含まれます。また、ネオファースト生命の純資産の部合計には Dai-ichi Re への再保険取引に係る調整が含まれます。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	220	101	▲ 120
収入保険料現価 ^(注)	1,925	1,417	▲ 509
新契約マージン	11.45%	7.13%	▲4.32 ポイント

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートで割り引いています。

(参考) 均衡事業費ベースの新契約価値

ネオファースト生命は新規事業の立ち上げ後間もなく、今後の事業拡大に伴い、事業費効率の改善が見込まれます。上記のEEVおよび新契約価値を算出する際の事業費前提については直近の状況を織り込むとともに、中期経営計画をもとに策定した将来の新契約および事業費予測に基づき、一定期間(3年間)にわたり事業費率の低下を見込み、新規事業立ち上げから10年後に事業費

率が均衡水準に達するものとしています。併せて、上記将来の新契約および事業費予測の不確実性をヘッジ不能リスクに係る費用に反映しています。

事業費率が契約獲得時から均衡水準にあるものとして算出した新契約価値(均衡事業費ベースの新契約価値)は以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値(均衡事業費ベース)	258	132	▲ 126
確実性等価将来利益現価	260	134	▲ 126
オプションと保証の時間価値	0	0	0
必要資本維持のための費用	0	0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用 ^(注)	▲ 1	▲ 2	0

(注) 均衡事業費ベースの新契約価値の算出にあたっては、事業費率の低下は実現したものと考え、新契約および事業費予測の不確実性に対するヘッジ不能リスクに係る費用はゼロとしています。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値(均衡事業費ベース)	258	132	▲ 126
収入保険料現価 ^(注)	1,925	1,417	▲ 509
新契約マージン(均衡事業費ベース)	13.40%	9.30%	▲ 4.10 ポイント

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートで割り引いています。

(4)プロテクティブ

(億円)

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末	増減
EEV	8,819	7,611	▲ 1,208
修正純資産	4,285	4,854	+ 569
純資産の部合計 ^(注1)	4,128	4,603	+ 475
負債中の内部留保 ^(注2)	673	642	▲ 31
繰延税金資産等に係る調整 ^(注3)	▲ 515	▲ 391	+ 125
保有契約価値	4,533	2,757	▲ 1,777
将来利益現価 ^(注4)	5,420	5,276	▲ 145
オプションと保証の時間価値	▲ 240	▲ 302	▲ 61
必要資本維持のための費用 ^(注5)	▲ 628	▲ 2,200	▲ 1,572
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 17	▲ 17	+ 1

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
新契約価値	89	281	+ 192
将来利益現価 ^(注4)	244	404	+ 160
オプションと保証の時間価値	▲ 19	▲ 24	▲ 5
必要資本維持のための費用 ^(注5)	▲ 134	▲ 98	+ 36
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 1	▲ 1	0

(注1) 法定会計上の純資産の部に、非生命保険事業の純資産および持株会社の純資産を反映する調整を行った額を計上しています。

(注2) プロテクティブの価格変動準備金に相当する Asset Valuation Reserve の額を計上しています。

(注3) プロテクティブに計上されている繰延税金資産および法定会計上の非認容資産等につき、調整を行うものです。

(注4) 市場整合的手法による確実性等価将来利益現価とトップダウン手法による将来利益現価を含みます。

(注5) 市場整合的手法によるフリクショナル・コストとトップダウン手法による資本コストを含みます。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年1月から 2021 年12 月まで	2022 年1月から 2022 年12 月まで	増減
新契約価値	89	281	+ 192
収入保険料現価 ^(注)	10,678	12,800	+ 2,121
新契約マージン	0.84%	2.20%	+ 1.36 ポイント

(注) 将来の収入保険料(法定会計ベース)を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートまたは割引率で割り引いています。

また、保有契約価値と新契約価値の変額年金事業以外(トップダウン手法)と変額年金事業(市場整合的手法)の内訳は、以下のとおりです。

(億円)

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末	増減
保有契約価値	4,533	2,757	▲ 1,777
変額年金事業以外(トップダウン手法)	4,776	2,683	▲ 2,093
将来利益現価	5,329	4,791	▲ 538
資本コスト	▲ 552	▲ 2,108	▲ 1,555
変額年金事業(市場整合的手法)	▲ 243	73	+ 316
確実性等価将来利益現価	91	485	+ 393
オプションと保証の時間価値	▲ 240	▲ 302	▲ 61
必要資本維持のための費用	▲ 76	▲ 93	▲ 16
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 17	▲ 17	+ 1

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
新契約価値	89	281	+ 192
変額年金事業以外(トップダウン手法)	97	294	+ 196
将来利益現価	231	391	+ 159
資本コスト	▲ 133	▲ 97	+ 36
変額年金事業(市場整合的手法)	▲ 8	▲ 13	▲ 4
確実性等価将来利益現価	13	14	+ 1
オプションと保証の時間価値	▲ 19	▲ 24	▲ 5
必要資本維持のための費用	0	▲ 1	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 1	▲ 1	0

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
変額年金事業以外の新契約価値(トップダウン手法)	97	294	+ 196
変額年金事業以外の収入保険料現価(トップダウン手法) ^(注1)	9,525	11,842	+ 2,316
変額年金事業以外の新契約マージン(トップダウン手法)	1.03%	2.48%	+ 1.45 ポイント
変額年金事業の新契約価値(市場整合的手法)	▲ 8	▲ 13	▲ 4
変額年金事業の収入保険料現価(市場整合的手法) ^(注2)	1,152	957	▲ 195
変額年金事業の新契約マージン(市場整合的手法)	▲ 0.71%	▲ 1.31%	▲ 0.60 ポイント

(注1) 将来の収入保険料(法定会計ベース)を、新契約価値の計算に用いた割引率で割り引いています。

(注2) 将来の収入保険料(法定会計ベース)を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートで割り引いています。

(参考)米ドルベース

(百万米ドル)

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末	増減
EEV	7,667	5,736	▲ 1,932
修正純資産	3,726	3,658	▲ 68
純資産の部合計	3,589	3,469	▲ 120
負債中の内部留保	585	484	▲ 102
繰延税金資産等に係る調整	▲ 448	▲ 294	+ 154
保有契約価値	3,941	2,077	▲ 1,864
将来利益現価	4,712	3,976	▲ 737
オプションと保証の時間価値	▲ 209	▲ 228	▲ 18
必要資本維持のための費用	▲ 546	▲ 1,658	▲ 1,111
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 15	▲ 13	+ 3

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
新契約価値	77	212	+ 134
将来利益現価	212	305	+ 92
オプションと保証の時間価値	▲ 16	▲ 18	▲ 1
必要資本維持のための費用	▲ 116	▲ 74	+ 43
ヘッジ不能リスクに係る費用	0	▲ 1	0

(5) TAL

(億円)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
EEV	4,553	5,741	+ 1,188
修正純資産	2,409	4,030	+ 1,621
純資産の部合計	3,066	3,998	+ 931
無形固定資産等に係る調整 ^(注)	▲ 656	33	+ 690
保有契約価値	2,143	1,711	▲ 433
確実性等価将来利益現価	2,413	2,587	+ 174
オプションと保証の時間価値	0	▲ 1	0
必要資本維持のための費用	▲ 188	▲ 343	▲ 155
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 81	▲ 533	▲ 451

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	88	48	▲ 41
確実性等価将来利益現価	99	62	▲ 38
オプションと保証の時間価値	0	0	0
必要資本維持のための費用	▲ 8	▲ 13	▲ 4
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 3	▲ 1	+ 2

(注) TALに計上されている無形固定資産(のれんおよび保有契約価値)等につき、調整を行うものです。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	88	48	▲ 41
収入保険料現価 ^(注)	1,831	1,852	+ 21
新契約マージン	4.83%	2.59%	▲ 2.24 ポイント

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いたリスク・フリー・レートで割り引いています。

(参考) 豪ドルベース

(百万豪ドル)

	2022 年3月末	2023 年3月末	増減
EEV	4,949	6,401	+ 1,452
修正純資産	2,618	4,493	+ 1,874
純資産の部合計	3,333	4,457	+ 1,124
無形固定資産等に係る調整	▲ 714	36	+ 750
保有契約価値	2,330	1,908	▲ 422
確実性等価将来利益現価	2,623	2,885	+ 261
オプションと保証の時間価値	0	▲ 1	0
必要資本維持のための費用	▲ 204	▲ 382	▲ 178
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 88	▲ 594	▲ 506

	2021 年度	2022 年度	増減
新契約価値	96	53	▲ 43
確実性等価将来利益現価	108	69	▲ 40
オプションと保証の時間価値	0	0	0
必要資本維持のための費用	▲ 8	▲ 14	▲ 5
ヘッジ不能リスクに係る費用	▲ 3	▲ 1	+ 2

(6) 第一生命ベトナム

(億円)

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末	増減
TEV	1,310	1,979	+ 668
修正純資産	681	1,034	+ 353
保有契約価値	629	945	+ 316
将来利益現価	791	1,139	+ 348
資本コスト	▲ 161	▲ 194	▲ 32

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
新契約価値	137	138	+ 1
将来利益現価	168	174	+ 5
資本コスト	▲ 31	▲ 35	▲ 4

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
新契約価値	137	138	+ 1
収入保険料現価 ^(注)	1,188	1,352	+ 164
新契約マージン	11.59%	10.22%	▲ 1.36 ポイント

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いた割引率で割り引いています。

(参考) ベトナムドンベース

(十億ベトナムドン)

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末	増減
TEV	26,218	35,343	+ 9,125
修正純資産	13,628	18,463	+ 4,835
保有契約価値	12,590	16,880	+ 4,289
将来利益現価	15,828	20,346	+ 4,518
資本コスト	▲ 3,238	▲ 3,466	▲ 228

	2021 年1月から 2021 年 12 月まで	2022 年1月から 2022 年 12 月まで	増減
新契約価値	2,753	2,468	▲ 285
将来利益現価	3,379	3,102	▲ 278
資本コスト	▲ 626	▲ 633	▲ 7

(7) パートナース・ライフ

(億円)

	2023 年3月末
TEV	777
修正純資産	341
純資産の部合計	602
無形固定資産等に係る調整 ^(注)	▲ 261
保有契約価値	436
将来利益現価	464
資本コスト	▲ 29

	2023 年1月から 2023 年3月まで
新契約価値	0.1
将来利益現価	0.3
資本コスト	▲ 0.2

(注) パートナース・ライフに計上されている無形固定資産(保有契約価値)等につき、調整を行うものです。

なお、新契約マージンは以下のとおりです。

(億円)

	2023 年1月から 2023 年3月まで
新契約価値	0.1
収入保険料現価 ^(注)	52.0
新契約マージン	0.24%

(注) 将来の収入保険料を、新契約価値の計算に用いた割引率で割り引いています。

(参考)NZドルベース

(百万NZドル)

	2023 年3月末
EEV	928
修正純資産	407
純資産の部合計	719
無形固定資産等に係る調整	▲ 312
保有契約価値	520
将来利益現価	555
資本コスト	▲ 34

	2023 年1月から 2023 年3月まで
新契約価値	0.2
将来利益現価	0.4
資本コスト	▲ 0.2

3. 2022 年3月末EEVからの変動要因

3-1 グループEEVの変動要因

(億円)

	対象事業 (covered business) のEEV			対象事業 以外の 純資産等 に係る調整	グループ EEV
	修正純資産	保有契約 価値			
2022 年3月末EEV	60,358	11,642	72,000	▲ 491	71,509
(1)2022 年3月末EEVの調整	▲ 173	312	139	▲ 905	▲ 766
うち株主配当金支払	0	0	0	▲ 854	▲ 854
うち自己株式取得	0	0	0	▲ 1,200	▲ 1,200
うち子会社からの株主配当金支払	▲ 2,871	0	▲ 2,871	2,871	0
うち増資に伴う調整	840	0	840	▲ 840	0
うちTLISのEV計算に伴う調整	849	▲ 813	36	0	36
うちパートナーズ・ライフの買収に伴う調整	319	368	687	▲ 883	▲ 195
うち為替変動に伴う調整	691	756	1,447	0	1,447
2022 年3月末EEV(調整後)	60,186	11,954	72,139	▲ 1,396	70,743
(2)2022 年度新契約価値	0	713	713	0	713
(3)プロテクトによる買収に伴うEEVの変動	0	0	0	0	0
(4)期待収益(市場整合的手法)	369	3,182	3,551	0	3,551
うちリスク・フリー・レート分	18	236	255	0	255
うち超過収益分	350	2,946	3,296	0	3,296
(5)期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	175	635	811	0	811
(6)保有契約価値からの移管	▲ 451	451	0	0	0
うち 2022 年3月末保有契約	2,422	▲ 2,422	0	0	0
うち 2022 年度新契約	▲ 2,873	2,873	0	0	0
(7)前提条件(非経済前提)と実績の差異	57	▲ 1,410	▲ 1,353	0	▲ 1,353
(8)前提条件(非経済前提)の変更	▲ 39	1,894	1,856	0	1,856
(9)前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 12,816	9,371	▲ 3,445	0	▲ 3,445
(10)対象事業以外における事業活動および経済変動に伴う増減	0	0	0	▲ 118	▲ 118
(11)その他の要因に基づく差異	▲ 89	822	733	0	733
(12)2023 年3月末EEVの調整	118	0	118	▲ 118	0
うち増資に伴う調整	118	0	118	▲ 118	0
2023 年3月末EEV	47,509	27,613	75,122	▲ 1,632	73,490

(注) パートナーズ・ライフのTEVの変動額については、2022 年12 月末から2023 年3月末の当該変動額のうち、為替変動に伴う調整、新契約価値を除いた変動額を前提条件(経済前提)と実績の差異に含めています。

(1)2022 年3月末EEVの調整

2022 年3月末EEVの調整は、以下の項目の合計です。

- ① 2022 年度において第一生命ホールディングスは株主配当金を支払っており、対象事業以外の純資産等に係る調整がその分減少します。
- ② 2022 年度において第一生命ホールディングスは自己株式を取得しており、対象事業以外の純資産等に係る調整がその分減少します。
- ③ 2022 年度において生命保険事業を行う子会社は第一生命ホールディングスに株主配当金を支払っていますが、グループ内の取引であるため、グループEEVへの影響はありません。
- ④ 2022 年度上半期において第一生命ホールディングスはTALおよび Dai-ichi Re に増資を行っていますが、グループ内の取引であるため、グループEEVへの影響はありません。
- ⑤ 2022 年8月1日にTALが買収した Westpac Life (現 TAL Life Insurance Services Limited、以下「TLIS」)において、EV計算を開始したことに伴う調整を行っています。
- ⑥ 2022 年 11 月 30 日にパートナーズ・ライフを完全子会社化したことに伴う調整を行っています。2022 年 12 月末のパートナーズ・ライフのTEVをグループEEVに反映するために、パートナーズ・ライフの 2022 年 12 月末TEVと取得対価との差額を計上しております。
- ⑦ プロテクティブ、TALのEEVおよび第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフのTEVを円換算していることから、為替変動による調整を行っています。

(2)2022 年度新契約価値

新契約価値は、2022 年度に新契約を獲得したことによる契約獲得時点における価値を表したものであり、契約獲得に係る費用を控除した後の金額を反映しています。

(3)プロテクティブによる買収に伴うEEVの変動

プロテクティブは、伝統的な生命保険事業、個人年金事業に加え、生命保険や年金の保険契約ブロックの買収事業にも取り組んでいます。

当該項目には、プロテクティブによる個人保険・年金既契約ブロック等の買収に伴うEEVの増加額を計上しています。

(4)期待収益(市場整合的手法)

第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TALおよびプロテクティブの変額年金事業(変額年金事業の必要資本を含む)の期待収益を本項目に含めています。期待収益(市場整合的手法)は、以下の2項目の合計です。

① リスク・フリー・レート分

保有契約価値の計算にあたっては、将来の期待収益をリスク・フリー・レートで割り引いていまずので、時間の経過とともに割引の影響が解放されます。なお、これには、オプションと保証の時間価値、必要資本維持のための費用およびヘッジ不能リスクに係る費用のうち 2022 年度分の解放を含みます。修正純資産からは、対応する資産からリスク・フリー・レート分に相当する収益が発生します。なお、第一フロンティア生命では、リスク・フリー・レートに代えて、会社の保有資産

のスプレッドを反映した割引率を用いています。

また、第一フロンティア生命では、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用していますが、本項目は、時間の経過により当該取引から期待される損益を含みます。

② 超過収益分

EEVの計算にあたっては、将来の期待収益としてリスク・フリー・レートを用いますが、実際の会社はリスク・フリー・レートを超過する利回りを期待します。2022年度の超過収益を計算するために使用した期待収益率については、付録Bおよび付録Cをご参照ください。

なお、本項目は、第一フロンティア生命の変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引につき、リスク・フリー・レートを超過する利回りにより当該取引から期待される損益を含みます。また、プロテクティブの変額年金事業に係るヘッジを目的とするデリバティブ取引から期待される損益を含みます。

(5) 期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)

プロテクティブの変額年金事業以外(フリー・サープラスおよび変額年金事業以外の必要資本を含む)および第一生命ベトナムの期待収益を本項目に含めています。

保有契約価値の計算にあたっては、将来の期待収益をリスク割引率で割り引いていますので、時間の経過とともに割引の影響が解放されます。なお、これには、資本コストのうち、2022年度分の解放を含みます。修正純資産からは、対応する資産から期待される運用利回りに基づく収益が発生します。

(6) 保有契約価値からの移管

2022年度に実現が期待されていた利益(法定会計上の予定利益)が、保有契約価値から修正純資産に移管されます。これには、2022年3月末の保有契約から期待される2022年度の利益と、2022年度に獲得した新契約からの、契約獲得に係る費用を含めた2022年度の損益が含まれます。これらは保有契約価値から修正純資産への振替えであり、EEVの金額には影響しません。

(7) 前提条件(非経済前提)と実績の差異

2022年3月末の保有契約価値の計算に用いた前提条件(非経済前提)と、2022年度の実績との差額です。

(8) 前提条件(非経済前提)の変更

前提条件(非経済前提)を更新したことにより、2022年度以降の収支が変化することによる影響です。

(9) 前提条件(経済前提)と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済前提が、2022年3月末EEVの計算に用いたものと異なることによる影響です。当該影響は、2022年度の実績および2022年度以降の見積もりの変更を含みます。なお、本項目には、プロテクティブ、第一生命ベトナムのリスク割引率を変更した影響(割引率の設定における資本と調達負債の加重の変更によるものを含む)を含みます。

(10)対象事業以外の事業活動および経済変動に伴う増減

本項目には、第一生命ホールディングスの子会社・関連会社(生命保険事業を行う子会社を除く)の獲得利益および第一生命ホールディングスの保有する資産・負債の含み損益額の変動を含みます。また、連結財務諸表上の修正後発事象を含みます。

(11)その他の要因に基づく差異

上記の項目以外にEEVを変動させた要因による影響です。なお、この項目にはモデルの変更の影響を含みます。

(12)2023 年3月末EEVの調整

2022 年度下半期において第一生命ホールディングスは第一生命ベトナムに増資を行っていますが、グループ内の取引であるため、EEVの金額には影響しません。

3-2 各社別のEEVの変動要因

(1) 第一生命

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2022 年3月末EEV	49,441	324	49,766
2022 年3月末EEVの調整	▲ 1,998	0	▲ 1,998
うち株主配当金支払 ^(注)	▲ 1,998	0	▲ 1,998
2022 年3月末EEV(調整後)	47,443	324	47,768
2022 年度新契約価値	0	▲ 25	▲ 25
期待収益(市場整合的手法)	445	2,791	3,236
うちリスク・フリー・レート分	▲ 26	116	91
うち超過収益分	470	2,675	3,145
期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	0	0	0
保有契約価値からの移管	▲ 617	617	0
うち 2022 年3月末保有契約	993	▲ 993	0
うち 2022 年度新契約	▲ 1,610	1,610	0
前提条件(非経済前提)と実績の差異	▲ 460	176	▲ 284
前提条件(非経済前提)の変更	0	2,914	2,914
前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 10,463	8,292	▲ 2,172
その他の要因に基づく差異	0	166	166
2023 年3月末EEV	36,348	15,255	51,603

(注) 2022 年度において株主配当金を支払っており、修正純資産がその分減少します。

(2) 第一フロンティア生命

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2022 年3月末EEV	3,620	2,234	5,855
2022 年3月末EEVの調整	▲ 307	0	▲ 307
うち株主配当金支払 (注1)	▲ 400	0	▲ 400
うち増資に伴う調整 (注2)	93	0	93
2022 年3月末EEV (調整後)	3,314	2,234	5,548
2022 年度新契約価値	0	169	169
期待収益 (市場整合的手法)	▲ 10	107	97
うちリスク・フリー・レート分	▲ 3	25	22
うち超過収益分	▲ 7	82	75
期待収益 (トップダウン手法・伝統的手法)	0	0	0
保有契約価値からの移管	▲ 396	396	0
うち 2022 年3月末保有契約	195	▲ 195	0
うち 2022 年度新契約	▲ 590	590	0
前提条件 (非経済前提) と実績の差異	105	▲ 281	▲ 176
前提条件 (非経済前提) の変更	0	▲ 98	▲ 98
前提条件 (経済前提) と実績の差異	▲ 1,915	2,011	96
その他の要因に基づく差異	0	0	0
2023 年3月末EEV	1,099	4,539	5,638

(注1) 2022 年度において株主配当金を支払っており、修正純資産がその分減少します。

(注2) 2022 年度において Dai-ichi Re へ増資を行っており、修正純資産がその分増加します。

(3) ネオファースト生命

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2022 年3月末EEV	128	1,775	1,904
2022 年3月末EEVの調整	0	0	0
2022 年3月末EEV(調整後)	128	1,775	1,904
2022 年度新契約価値	0	101	101
期待収益(市場整合的手法)	0	1	1
うちリスク・フリー・レート分	0	1	1
うち超過収益分	0	0	0
期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	0	0	0
保有契約価値からの移管	▲ 81	81	0
うち 2022 年3月末保有契約	21	▲ 21	0
うち 2022 年度新契約	▲ 102	102	0
前提条件(非経済前提)と実績の差異	▲ 29	20	▲ 8
前提条件(非経済前提)の変更	0	▲ 18	▲ 18
前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 8	9	1
その他の要因に基づく差異	0	0	0
2023 年3月末EEV	11	1,970	1,981

(4)プロテクティブ

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2021 年 12 月末EEV	4,285	4,533	8,819
2021 年 12 月末EEVの調整	343	697	1,040
うち株主配当金支払 ^(注)	▲ 284	0	▲ 284
うち為替変動に伴う調整	627	697	1,324
2021 年 12 月末EEV(調整後)	4,629	5,230	9,859
2022 年1月から2022 年 12 月までの新契約価値	0	281	281
プロテクティブによる買収に伴うEEVの変動	0	0	0
期待収益(市場整合的手法)	▲ 102	262	161
うちリスク・フリー・レート分	11	74	85
うち超過収益分	▲ 113	189	76
期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	151	525	676
保有契約価値からの移管	380	▲ 380	0
うち 2021 年 12 月末保有契約	810	▲ 810	0
うち 2022 年1月から2022 年 12 月までの新契約	▲ 431	431	0
前提条件(非経済前提)と実績の差異	465	▲ 1,480	▲ 1,015
前提条件(非経済前提)の変更	0	▲ 796	▲ 796
前提条件(経済前提)と実績の差異	▲ 613	▲ 1,032	▲ 1,645
その他の要因に基づく差異	▲ 56	145	89
2022 年 12 月末EEV	4,854	2,757	7,611

(注) 2022 年1月1日から 2022 年 12 月 31 日までの期間において株主配当金を支払っており、修正純資産がその分減少します。

(5) TAL

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2022 年3月末EEV	2,409	2,143	4,553
2022 年3月末EEVの調整	1,381	▲ 828	553
うち株主配当金支払 ^(注1)	▲ 197	0	▲ 197
うち増資に伴う調整 ^(注2)	747	0	747
うちTLISのEV計算に伴う調整 ^(注3)	849	▲ 813	36
うち為替変動に伴う調整	▲ 17	▲ 15	▲ 32
2022 年3月末EEV(調整後)	3,790	1,316	5,106
2022 年度新契約価値	0	48	48
期待収益(市場整合的手法)	36	21	56
うちリスク・フリー・レート分	36	21	56
うち超過収益分	0	0	0
期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	0	0	0
保有契約価値からの移管	161	▲ 161	0
うち 2022 年3月末保有契約	157	▲ 157	0
うち 2022 年度新契約	4	▲ 4	0
前提条件(非経済前提)と実績の差異	▲ 40	154	114
前提条件(非経済前提)の変更	▲ 39	▲ 87	▲ 126
前提条件(経済前提)と実績の差異	155	▲ 91	64
その他の要因に基づく差異 ^(注3)	▲ 33	512	478
2023 年3月末EEV	4,030	1,711	5,741

(注1) 2022 年度において株主配当金を支払っており、修正純資産がその分減少します。

(注2) 2022 年度において増資を行っており、修正純資産がその分増加します。

(注3) 2022 年8月1日にTALが買収したTLISにおいて、EV計算を開始したことに伴う調整を行っています。

(6) 第一生命ベトナム

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	TEV
2021 年 12 月末TEV	681	629	1,310
2021 年 12 月末TEVの調整	82	76	157
うち為替変動に伴う調整	82	76	157
2021 年 12 月末TEV(調整後)	763	705	1,468
2022 年1月から2022 年 12 月までの新契約価値	0	138	138
期待収益(市場整合的手法)	0	0	0
うちリスク・フリー・レート分	0	0	0
うち超過収益分	0	0	0
期待収益(トップダウン手法・伝統的手法)	24	110	134
保有契約価値からの移管	102	▲ 102	0
うち 2021 年 12 月末保有契約	246	▲ 246	0
うち 2022 年1月から2022 年 12 月までの新契約	▲ 144	144	0
前提条件(非経済前提)と実績の差異	15	1	16
前提条件(非経済前提)の変更	0	▲ 21	▲ 21
前提条件(経済前提)と実績の差異	11	114	125
その他の要因に基づく差異	0	0	0
2022 年 12 月末TEVの調整	118	0	118
うち増資に伴う調整 ^(注)	118	0	118
2022 年 12 月末TEV	1,034	945	1,979

(注) 2022 年度下半期において増資を行っており、修正純資産がその分増加します。

4. 感応度(センシティビティ)

4-1 グループEEVの感応度

前提条件を変更した場合のEEVの感応度は以下のとおりです(増減額を記載しています)。感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならないことにご注意ください。

なお、いずれの感応度においても、保険会社の経営行動の前提は基本シナリオと同様としています(基本シナリオの内容については、付録B・付録Cをご覧ください)。

(億円)

	修正 純資産	保有契約 価値	対象事業 (covered business) のEEV	対象事業 以外の 純資産等に 係る調整	グループ EEV
2023 年3月 末グループEEV	47,509	27,613	75,122	▲ 1,632	73,490
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 12,863	+ 15,374	+ 2,511	+ 109	+ 2,620
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 14,329	▲ 17,704	▲ 3,376	▲ 112	▲ 3,488
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 4,350	▲ 319	▲ 4,670	▲ 224	▲ 4,893
感応度4: 事業費率(維持費)10% 低下	+ 20	+ 2,762	+ 2,783	0	+ 2,783
感応度5: 解約失効率 10% 低下	+ 46	+ 2,235	+ 2,281	0	+ 2,281
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5% 低下	+ 137	+ 2,301	+ 2,438	0	+ 2,438
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5% 低下	0	▲ 279	▲ 279	0	▲ 279
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 110	+ 1,995	+ 2,105	0	+ 2,105
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	+ 23	▲ 304	▲ 281	0	▲ 281
感応度 10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	0	▲ 129	▲ 129	0	▲ 129

(注) パートナース・ライフのTEVの感応度は、グループEEVの感応度に含めていません。

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年度新契約価値	713
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 69
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 98
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 28
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 159
感応度5: 解約失効率 10%低下	+ 78
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 114
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	▲ 1
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 109
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 14
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 3

(注) パートナース・ライフの新契約価値の感応度は、第一生命グループの新契約価値の感応度に含めていません。

○感応度1

リスク・フリー・レート(フォワード・レート)が 50bp 上昇した場合の影響を表しています。

保有する債券や貸付金の価格変化により修正純資産が変化すると同時に、将来の運用収益等が変化することにより保有契約価値も変化します。

50bp 上昇時の日本円金利の補外においては、終局金利を基本シナリオから変えずに補外しています(感応度2も同様)。

なお、市場調整評価手法による保有契約価値についても上記のとおりであり、スプレッド水準は基本シナリオから変えていません(感応度2も同様)。

トップダウン手法および伝統的手法による保有契約価値については、資産運用利回りと割引率はともにリスク・フリー・レートの水準の影響を受けるため、資産運用利回りと割引率が同時に 50bp 変動した場合の感応度を含めています(感応度2も同様)。

○感応度2

リスク・フリー・レート(フォワード・レート)が 50bp 低下した場合の影響を表しています。なお、リスク・フリー・レートを低下させる際には下限を設定していません。

○感応度3

株式および不動産の価格が 10% 下落した場合の影響を表しています。

○感応度4

契約維持に係る事業費率が 10% 低下(ベースとなる事業費率×0.9)した場合の影響を表しています。

○感応度5

解約失効率が10%低下(ベースとなる解約失効率 $\times 0.9$)した場合の影響を表しています。

○感応度6

死亡保険(第三分野を含む)について、保険事故発生率が5%低下(ベースとなる保険事故発生率 $\times 0.95$)した場合の影響を表しています。

○感応度7

年金保険について、保険事故発生率が5%低下(ベースとなる保険事故発生率 $\times 0.95$)した場合の影響を表しています。

○感応度8

必要資本を日本(第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命)、米国(プロテクティブ)、豪州(TAL)およびベトナム(第一生命ベトナム)の法定最低水準に変更した場合の影響を表しています。

なお、日本のソルベンシー・マージン規制においては、劣後特約付社債・借入金や責任準備金¹⁾が解約返戻金を超過する金額を一定の範囲内でマージンに含めることとなっています。このため、必要資本維持のための費用は、前提とする資本水準に比例した変動とはなりません(法定最低水準の資本を維持するための費用はゼロとなり得ます)。

○感応度9

株式および不動産のインプライド・ボラティリティが25%上昇(ベースとなるインプライド・ボラティリティ $\times 1.25$)した場合の影響を表しています。

○感応度10

金利スワップションのインプライド・ボラティリティが25%上昇(ベースとなるインプライド・ボラティリティ $\times 1.25$)した場合の影響を表しています。

4-2 各社別のEEVの感応度

(1) 第一生命

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2023 年3月末EEV	36,348	15,255	51,603
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 11,078	+ 13,903	+ 2,824
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 12,430	▲ 16,054	▲ 3,624
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 4,450	0	▲ 4,450
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	0	+ 2,078	+ 2,078
感応度5: 解約失効率 10%低下	0	+ 1,522	+ 1,522
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0	+ 1,059	+ 1,059
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	▲ 187	▲ 187
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0	+ 172	+ 172
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0	▲ 190	▲ 190
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0	▲ 96	▲ 96

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年度新契約価値	▲ 25
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 111
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 135
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 62
感応度5: 解約失効率 10%低下	+ 69
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 13
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 2
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	▲ 8
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	▲ 2

(2) 第一フロンティア生命

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2023 年3月末EEV	1,099	4,539	5,638
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 1,757	+ 1,773	+ 16
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 1,865	▲ 1,890	▲ 25
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	+ 1	▲ 3	▲ 2
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	0	+ 120	+ 120
感応度5: 解約失効率 10%低下	0	▲ 36	▲ 36
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0	+ 75	+ 75
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	0	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0	+ 38	+ 38
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0	0	0
感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0	+ 2	+ 2
感応度11: スプレッドを反映しない	0	▲ 1,528	▲ 1,528

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年度新契約価値	169
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 15
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 16
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 52
感応度5: 解約失効率 10%低下	▲ 5
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 35
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 15
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0
感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0
感応度11: スプレッドを反映しない	▲ 693

○感応度 11

市場調整評価手法における会社の実際の保有資産のスプレッドを反映しない場合の影響を表しています。

(3) ネオファースト生命

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2023 年3月末EEV	11	1,970	1,981
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 29	+ 80	+ 51
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 29	▲ 92	▲ 63
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 1	0	▲ 1
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	0	+ 95	+ 95
感応度5: 解約失効率 10%低下	0	+ 110	+ 110
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0	+ 112	+ 112
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	0	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0	+ 1	+ 1
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	0	0	0
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25% 上昇	0	0	0

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年度新契約価値	101
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 3
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 4
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 22
感応度5: 解約失効率 10%低下	+ 4
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 21
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	0
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25% 上昇	0

(4)プロテクティブ

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2022 年 12 月末EEV	4,854	2,757	7,611
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 17	▲ 304	▲ 320
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 26	+ 269	+ 296
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	+ 79	▲ 314	▲ 235
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	0	+ 316	+ 316
感応度5: 解約失効率 10%低下	0	+ 47	+ 47
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0	+ 712	+ 712
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	▲ 92	▲ 92
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 110	+ 1,767	+ 1,877
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	+ 23	▲ 114	▲ 91
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25% 上昇	0	▲ 35	▲ 35
感応度11:リスク割引率50bp 上昇	0	▲ 434	▲ 434
感応度12:リスク割引率50bp 低下	0	+ 472	+ 472

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年1月から 2022 年 12 月までの新契約価値	281
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 18
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 16
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	▲ 28
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 13
感応度5: 解約失効率 10%低下	+ 9
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 29
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	▲ 1
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 88
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25% 上昇	▲ 6
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25% 上昇	0
感応度11:リスク割引率50bp 上昇	▲ 70
感応度12:リスク割引率50bp 低下	+ 78

○感応度 11

トップダウン手法におけるリスク割引率が 50bp 上昇した場合の影響を表しています。

○感応度12

トップダウン手法におけるリスク割引率が 50bp 低下した場合の影響を表しています。

(5)TAL

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2023 年3月末EEV	4,030	1,711	5,741
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	+ 18	▲ 99	▲ 81
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	▲ 22	+ 112	+ 90
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0	▲ 2	▲ 2
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 20	+ 123	+ 143
感応度5: 解約失効率 10%低下	+ 46	+ 629	+ 674
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 137	+ 309	+ 446
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	0	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0	0	0
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0	0	0
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0	0	0

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年度新契約価値	48
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 5
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 5
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 3
感応度5: 解約失効率 10%低下	+ 20
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 9
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0

(6) 第一生命ベトナム

(億円)

	修正純資産	保有契約 価値	EEV
2022 年 12 月末EEV	1,034	945	1,979
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	0	+ 21	+ 21
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	0	▲ 49	▲ 49
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0	0	0
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	0	+ 30	+ 30
感応度5: 解約失効率 10%低下	0	▲ 37	▲ 37
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0	+ 35	+ 35
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	0	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	0	+ 16	+ 16
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0	0	0
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0	0	0
感応度11:リスク割引率50bp 上昇	0	▲ 40	▲ 40
感応度12:リスク割引率50bp 低下	0	+ 42	+ 42

新契約価値の感応度

(億円)

	新契約価値
2022 年1月から 2022 年 12 月までの新契約価値	138
感応度1: リスク・フリー・レート 50bp 上昇	▲ 7
感応度2: リスク・フリー・レート 50bp 低下	+ 4
感応度3: 株式・不動産価値 10% 下落	0
感応度4: 事業費率(維持費)10%低下	+ 6
感応度5: 解約失効率 10%低下	▲ 19
感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	+ 8
感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	0
感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更	+ 3
感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	0
感応度11:リスク割引率50bp 上昇	▲ 10
感応度12:リスク割引率50bp 低下	+ 10

5. 注意事項

第一生命グループのEV計算においては、当グループの事業に関し、業界の実績、経営・経済環境あるいはその他の要素に関する多くの前提条件(付録Bおよび付録Cをご参照ください)が求められ、それらの多くは個別会社の管理能力を超えた領域に属します。

使用した前提条件は、EV報告の目的に照らし適切であると第一生命グループが考えるものでありますが、将来の経営環境は、EV計算に用いられた前提条件と大きく異なることもあり得ます。そのため、本EV開示は、EV計算に用いられた将来の税引後利益が達成されることを表明するものではありません。

以上

付録A EEVの計算手法

第一生命グループが 2022 年3月末EEVを算出するために用いた計算手法は主に市場整合的手法であり、2004 年5月にCFOフォーラムにより制定され、2016 年5月に改訂が行われたEEV原則に準拠しています。

1. 対象事業(covered business)

「対象事業(covered business)」とは、EEV原則で定められているEV手法(EV Methodology)を適用した範囲のことであり、EEV原則では、対象事業(covered business)の範囲を開示することを求めています。

第一生命グループでは、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフおよびこれらの子会社)を対象事業(covered business)としています。

なお、Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLCも生命保険事業を行う第一生命ホールディングスの子会社ですが、グループEEVに与える影響が限定的であること等から、対象事業(covered business)には含めていません。

対象事業(covered business)のEEVについては、以下のとおりとしています。

- ・ 第一生命、第一フロンティア生命(Dai-ichi Reを含む)、ネオファースト生命、TAL
EEVの計算を行い、グループEEVにその価値を含めています。計算方法や計算前提については、付録Bに記載しています。なお、第一生命の子会社である、生命保険事業を行う Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.および少額短期保険業を行う第一スマート少額短期保険株式会社については、第一生命のEEVに与える影響が限定的であること等からEV手法を適用せず、付録Aの「2. 修正純資産の計算手法」に基づき第一生命の修正純資産に含めています。
- ・ プロテクティブ
EEVの計算を行い、グループEEVにその価値を含めています。変額年金事業については、市場整合的手法によりEEVを計算しています。変額年金以外の事業については、トップダウン手法によりEEVを計算しています。なお、損害保険事業(自動車修理保険等)については、貸借対照表上の純資産の部の金額を修正純資産に含めています。
計算方法や計算前提については、付録Cに記載しています。
- ・ 第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ
TEVの計算を行い、グループEEVにその価値を含めています。

また、対象事業(covered business)に含めていない第一生命ホールディングスおよびその子会社・関連会社(上記の生命保険事業を行う子会社を除く)についてはEV手法を適用せず、第一生命ホールディングスの純資産の部の金額に、必要な調整を行った上で、「対象事業以外の純資産等に係る調整」としてグループEEVに含めています。

2. 修正純資産の計算手法(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ)

修正純資産は、貸借対照表の純資産の部の金額に対して、以下の調整を加えることにより算出します。

○修正純資産は時価ベースで評価するため、貸借対照表では時価評価されていない資産・負債についても原則的に時価評価を行います。時価評価を行う資産・負債としては、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、貸付金、土地、建物、借入金等が挙げられ、これらの含み損益を税引後に換算した上で修正純資産に加えます。なお、退職給付に係る未積立債務については、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の合計額を税引後に換算した上で修正純資産に加えています。

○負債のうち、修正純資産に加算することが適当と考えられるものについては、税引後に換算した上で加算します。修正純資産に加算する負債は、危険準備金、価格変動準備金、配当準備金中の未割当額および一般貸倒引当金です。

○第一フロンティア生命の修正純資産は、修正共同保険式再保険等に係る調整(将来の償却コスト相当額の保有契約価値から修正純資産への振替え)を行って表示しています。

(注) 生命保険会計(法定会計)においては、契約獲得時点で初期コストを認識する一方、その後の契約期間を通じて徐々に投下コストの回収を行います。将来の経済環境によっては、投下コストが回収しきれないリスクがありますが、再保険を活用して、この未回収リスクの軽減を図っています。契約獲得時点で再保険会社より新契約出再手数料を収受し初期コストの財源とできる一方、その後の契約期間を通じて出再手数料の償却を行います。その結果として、新契約の資本コストの軽減という効果が得られます。本開示においては保有契約価値と修正純資産の内訳をより的確に理解いただくため、将来の償却コスト相当額を保有契約価値から修正純資産に振替えて表示しています。

○TALについては、無形固定資産(のれんおよび保有契約価値)を控除する等、調整を行っています。

○第一生命ベトナムは、独占銀行窓口販売契約に係る販売手数料を一部前払いで支払っており、会計上、当該手数料は資産計上され一定期間にわたって償却されています。修正純資産の算出において、前払手数料の未償却額は修正純資産に含めて計上し、併せて、その償却額を償却年度の新契約費として新契約価値に反映しています。

○パートナーズ・ライフは、無形固定資産(保有契約価値)を控除する等、調整を行っています。

3. 保有契約価値の計算手法(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

保有契約価値は、確実性等価将来利益現価または将来利益現価から、オプションと保証の時間価値、必要資本維持のための費用およびヘッジ不能リスクに係る費用を控除することにより算出します。

将来各年度における利益は、各国の法定責任準備金を積み立てる前提で計算しています。

なお、再保険については、出再および受再の双方を反映しています。

3-1-1 確実性等価将来利益現価

確実性等価将来利益現価は、将来キャッシュフローを決定論的手法で算定し、それによる将来の税引後利益をリスク・フリー・レートで割り引いたものです。資産運用に係るキャッシュフローについては、全ての資産の運用利回りがリスク・フリー・レートに等しいとして計算しています。

確実性等価将来利益現価には、保険契約に含まれるオプションと保証の価値のうち、本源的価

値が反映されています。

3-1-2 将来利益現価

第一フロンティア生命の将来利益現価は、会社の実際の保有資産を考慮した、リスク・フリー・レートを超すスプレッドを加算した運用利回り前提を用いて計算しており、資産運用に係るキャッシュフローおよび将来の税引き後利益に用いる割引率が、当該運用利回りに等しいとして計算しています。

また、「2. 修正純資産の計算手法」にあるとおり、第一フロンティア生命の将来利益現価には修正共同保険式再保険等に係る調整を行って表示しています。

3-2 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値は、確実性等価将来利益現価と市場で取引されているオプション価格と整合的な前提により確率論的に計算された将来の税引後利益現価の平均との差額をとることにより計算しています。なお、ネオファースト生命については同社の商品特性を考慮し、ゼロとしています。また、TALについては影響が限定的であることを考慮し、単純な正規分布を仮定することにより簡易的に計算しています。

オプションと保証の時間価値の計算において、資産配分は評価日時点の資産占率が将来にわたり維持されるものとしており、運用方針について会社の裁量は織り込んでいません。

保険契約には様々なオプションが内包されています。グループEEVの算出にあたって勘案した主要要素は以下のとおりです。

○有配当契約に係る配当オプション

有配当保険については、利益が発生した場合には契約者配当として還元する一方で、損失が発生しても契約者は追加の負担をしないため、契約者配当支払後の損益には非対称性が存在します。各シナリオの将来の収益状況に応じた配当支払を見込むことにより、オプション価値を計算しています。

○契約者行動

契約者は経済環境に応じ、様々な行動を取るオプションを有しています。ここでは、貯蓄性商品における「マネーネス」に応じた選択的解約および予定利率と金利に応じた選択的解約のコストを反映しています。

3-3 必要資本維持のための費用

市場整合的手法ではフリクショナル・コストと呼ばれます。保険会社は健全性維持のために負債の額を超えて必要資本を保有する必要があります。この必要資本に係る運用収益に対する税金と、必要資本に係る資産運用費用をフリクショナル・コストに含めています。

必要資本の水準について、EEV原則では法令で定められた水準を上回ることが求められており、この要件が満たされることを条件として、各社の内部モデルを使用することが認められています。第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命では、必要資本維持のための費用の算出にあたり、ソルベンシー・マージン比率 400%に相当する金額を必要資本としています。また、TALは豪州における法令で定められた水準に相当する金額を必要資本としています。

これにより計算された必要資本の金額は、2022年3月末時点で1兆8,099億円、2023年3月末時

点で2兆2,061億円となっています(フリー・サープラスはそれぞれ4兆2,259億円、2兆5,448億円です。必要資本およびフリー・サープラスは、プロテクティブ分、第一生命ベトナム分およびパートナーズ・ライフを含みます。なお、必要資本とフリー・サープラスの合計が修正純資産となります)。

なお、市場整合的エンベディッド・バリュー原則(The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①、以下「MCEV原則」)では、必要資本は、法令で定められた水準以上で、かつ内部的な目標を満たすために必要な水準以上とすることが求められています。第一生命グループでは、今後、経済価値ベースのソルベンシー評価の動向等を踏まえ、必要資本の定義の見直しを検討していく予定です。

3-4 ヘッジ不能リスクに係る費用

EEV原則では、EVは「対象事業のリスク全体を考慮した上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する分配可能利益の中の株主分の現在価値」と定義されており、全てのリスクを勘案してEVを算出することが求められています。

リスクから生じる収益の不確実性の大部分は分散可能と考えられます。そのため、例えば死亡率の変動といったリスクについては、確実性等価将来利益現価の計算に用いた前提(ベスト・エスティメイト前提)が、株主が期待する損益の平均値となっている場合には、追加的な調整が不要となります。

一方、リスクの中には、ベスト・エスティメイト前提だけではその価値を評価できていないものもあります。このような例として、一般的にはオペレーショナル・リスクが挙げられます。また、将来、利益が発生した場合には税金を支払いますが、損失が発生した場合には税金はゼロとなります。この場合でも、税務上の欠損金の多くは翌年度以降に繰越すことにより回収可能と考えられますが、繰越期間内に回収できないリスクが存在します。さらに、計算に用いるリスク・フリー・レートのうち、超長期ゾーンには十分な取引のある市場が存在しないことにより、価値の不確実性が存在します。また、第一フロンティア生命の計算に用いる運用利回り前提についての不確実性や、TALが2022年8月に買収したWestpac Lifeにおける統合にかかるリスク、モデルリスク、データリスクなどの不確実性が存在します。

第一生命グループでは、簡易モデルにより上記のヘッジ不能リスクの定量化を行っています。

4. 新契約価値の算定手法(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

新契約価値は、4月1日から3月31日までの1年間に獲得した新契約の価値であり、保有契約価値と同様の手法で計算しますが、第一フロンティア生命については、4月から9月および10月から3月の新契約につき、それぞれ計算を行っており、経済前提および非経済前提は9月末時点および3月末時点のものをを用いています。ただし、第一フロンティア生命が販売する、評価上金利の影響を強く受ける一部商品は、重要性に鑑み、毎月の経済前提を使用しています。なお、新契約価値は契約獲得時点における価値であり、契約獲得年度の損益についても上記と同一の前提条件に基づく計算を行っています。

新契約価値の計算対象は、決算に基づく新契約、保障見直し契約(正味増加部分のみ)および特約の中途付加であり、既契約の更新は含めていません。ただし、第一生命の企業体保険は、シェア・アップと被保険者の中途加入・中途増額を含めています。

¹ Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

付録B EEV計算における主な前提条件(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ)

1. 経済前提および割引率

(1) リスク・フリー・レート(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

リスク・フリー・レートの参照金利および超長期金利の補外手法等については、欧州ソルベンシーⅡや保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の新しい資本規制であるICS等において様々な議論がなされています。超長期金利の補外手法について、ICSフィールド・テストの技術的仕様書においては、終局金利(ultimate forward rate²)を用いて補外する方法に基づき様々な通貨金利期間構造が設定されています。

① 参照金利

確実性等価将来利益現価の計算においては、各社の保有資産および市場の流動性を考慮し、参照金利として国債の利回りを使用しました(いずれも評価日時点のもの)。

② 超長期金利の補外手法(日本円)

終局金利として 2.5%を仮定しました。これは、潜在成長率と日銀インフレ目標を基準として設定しています。また、市場の状況をより反映させる観点から、補外開始年度を 40 年目と設定しました。41 年目以降のフォワード・レートは 30 年間で終局金利の水準に収束するように Smith-Willson 法により補外しています。

③ 超長期金利の補外手法(外国通貨)

31 年目以降について、30 年目のフォワード・レートを横ばいとしています。

実際に使用した主な通貨のリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)(抜粋)は以下のとおりです。

² ICSフィールド・テストの技術的仕様書では、「long-term forward rate」という表現が用いられています。

期間	日本円		米ドル		豪ドル	
	2022 年 3月 31 日	2023 年 3月 31 日	2022 年 3月 31 日	2023 年 3月 31 日	2022 年 3月 31 日	2023 年 3月 31 日
1年	-0.075%	-0.115%	1.625%	4.601%	0.969%	3.124%
2年	-0.030%	-0.061%	2.419%	4.081%	1.859%	3.019%
3年	-0.031%	-0.052%	2.562%	3.794%	2.309%	2.943%
4年	-0.002%	0.024%	2.536%	3.678%	2.501%	2.979%
5年	0.036%	0.101%	2.482%	3.610%	2.606%	3.049%
10年	0.219%	0.396%	2.317%	3.460%	2.835%	3.362%
15年	0.473%	0.800%	2.323%	3.554%	3.051%	3.708%
20年	0.715%	1.108%	2.688%	3.952%	3.261%	3.927%
25年	0.853%	1.235%	2.609%	3.849%	3.332%	3.950%
30年	0.941%	1.370%	2.435%	3.615%	3.294%	3.864%
35年	0.973%	1.437%	2.302%	3.432%	3.251%	3.785%
40年	0.978%	1.459%	2.202%	3.296%	3.219%	3.726%
45年	1.039%	1.506%	2.125%	3.189%	3.194%	3.680%
50年	1.143%	1.576%	2.063%	3.104%	3.174%	3.643%

(データ:財務省および Bloomberg (補整後))

(2) 割引率(第一フロンティア生命)

第一フロンティア生命の定額商品(円建、米ドル建、豪ドル建)に対応する資産は、主に通貨ごとの社債等で構成されています。これらの商品に適用する割引率には、保有資産を考慮したリスク・フリー・レートを超過するスプレッドを加算しています。使用するスプレッドは、実際の保有資産を基に、それぞれの通貨別にリスク・フリー・レートを超過するスプレッドの加重平均(各評価日時点)を算出した水準としています。なお、上記スプレッドを算出する際に適用されるデフォルト率は、デューレーション、格付け等に応じて設定されており、過去の実績に基づいています。

実際に使用した割引率(スポット・レート換算)(抜粋)は以下の通りです。

期間	保有契約					
	日本円		米ドル		豪ドル	
	2022 年 3月 31 日	2023 年 3月 31 日	2022 年 3月 31 日	2023 年 3月 31 日	2022 年 3月 31 日	2023 年 3月 31 日
1年	0.037%	0.040%	1.882%	5.052%	1.130%	3.516%
3年	0.146%	0.203%	2.971%	4.483%	2.490%	3.317%
5年	0.246%	0.400%	2.978%	4.340%	2.730%	3.370%
10年	0.469%	0.754%	2.812%	4.128%	2.922%	3.598%
15年	0.746%	1.179%	2.805%	4.146%	3.123%	3.879%
20年	0.965%	1.475%	3.192%	4.529%	3.322%	4.060%
30年	1.130%	1.664%	2.863%	4.125%	3.333%	3.950%
35年	1.132%	1.685%	2.668%	3.869%	3.283%	3.857%
40年	1.117%	1.676%	2.522%	3.676%	3.246%	3.788%

期間	2021 年度新契約					
	日本円		米ドル		豪ドル	
	2021 年 4 月から 2021 年 9 月まで	2021 年 10 月から 2022 年 3 月まで	2021 年 4 月から 2021 年 9 月まで	2021 年 10 月から 2022 年 3 月まで	2021 年 4 月から 2021 年 9 月まで	2021 年 10 月から 2022 年 3 月まで
1年	0.138%	0.236%	0.243%	2.363%	0.195%	1.474%
3年	0.242%	0.278%	0.796%	3.296%	0.557%	2.814%
5年	0.329%	0.345%	1.336%	3.211%	1.092%	3.108%
10年	0.504%	0.516%	2.024%	3.027%	1.899%	3.332%
15年	0.701%	0.768%	1.949%	2.858%	2.157%	3.359%
20年	0.769%	1.002%	2.245%	3.178%	2.232%	3.491%
30年	0.768%	1.220%	2.347%	2.904%	2.118%	3.446%
35年	0.818%	1.210%	2.239%	2.701%	2.068%	3.380%
40年	0.828%	1.185%	2.130%	2.551%	2.031%	3.332%

期間	2022 年度新契約					
	日本円		米ドル		豪ドル	
	2022 年 4 月から 2022 年 9 月まで	2022 年 10 月から 2023 年 3 月まで	2022 年 4 月から 2022 年 9 月まで	2022 年 10 月から 2023 年 3 月まで	2022 年 4 月から 2022 年 9 月まで	2022 年 10 月から 2023 年 3 月まで
1年	0.254%	0.181%	5.112%	5.476%	4.246%	3.915%
3年	0.332%	0.244%	5.164%	4.668%	4.392%	3.734%
5年	0.454%	0.398%	5.001%	4.482%	4.520%	3.838%
10年	0.650%	0.688%	4.653%	4.321%	4.766%	4.144%
15年	1.094%	1.082%	4.487%	4.277%	4.683%	4.216%
20年	1.398%	1.388%	4.859%	4.628%	4.634%	4.320%
30年	1.844%	1.645%	4.175%	4.253%	4.279%	4.124%
35年	1.868%	1.668%	3.751%	3.974%	4.099%	4.007%
40年	1.839%	1.662%	3.436%	3.768%	3.964%	3.920%

(3)リスク割引率(第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ)

第一生命ベトナムおよびパートナーズ・ライフはTEV算出において以下の割引率を使用しています。

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末
第一生命ベトナム	9.5%	10.5%

	2022 年 12 月末	2023 年 3 月末
パートナーズ・ライフ	8.0%	8.0%

(4)主な動的前提(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

第一生命および第一フロンティア生命はEEV算出において動的前提を使用しています。ネオファースト生命およびTALのEEV算出には、動的前提は使用していません。

①金利モデル

金利モデルとして、日本円、米ドル、ユーロおよび豪ドルを通貨とする各金利に対する α β ρ -LIBORマーケットモデルを構築しました。各金利変動の相関を考慮するとともに、日本円を基準通貨とするリスク中立アプローチに基づきモデルを調整しています。金利モデルは、評価日時点の市場にキャリブレートされており、パラメータはイールド・カーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では 5,000 シナリオを使用しています。これらのシナリオはウイリス・タワーズワトソンにより生成されたものを使用しています。

シナリオのキャリブレーションに使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティ(抜粋)は以下のとおりです。

なお、金利スワップションのインプライド・ボラティリティについて、Normal モデルに基づくインプライ

ド・ボラティリティを使用しています。

金利スワップション

		2022 年3月 31 日				2023 年3月 31 日			
オプション 期間	スワップ 期間	日本円	米 ドル	ユーロ	豪 ドル	日本円	米 ドル	ユーロ	豪 ドル
5年	5年	30.0bp	95.8bp	89.3bp	83.6bp	45.3bp	98.3bp	95.7bp	91.2bp
5年	7年	31.1bp	92.6bp	84.3bp	80.2bp	43.7bp	94.4bp	93.8bp	87.7bp
5年	10年	34.1bp	87.6bp	76.8bp	77.9bp	43.1bp	89.9bp	90.9bp	82.1bp
7年	5年	31.0bp	88.9bp	81.5bp	76.8bp	42.0bp	89.9bp	88.5bp	81.0bp
7年	7年	32.1bp	85.4bp	78.2bp	75.4bp	41.0bp	86.9bp	86.4bp	79.0bp
7年	10年	34.4bp	81.6bp	73.3bp	73.7bp	40.8bp	82.9bp	83.2bp	75.2bp
10年	5年	33.4bp	79.0bp	72.9bp	69.0bp	39.9bp	79.2bp	81.4bp	70.0bp
10年	7年	34.4bp	76.5bp	70.8bp	68.4bp	39.2bp	76.8bp	79.0bp	68.8bp
10年	10年	35.8bp	73.7bp	67.5bp	66.8bp	39.2bp	73.8bp	75.4bp	67.0bp

(データ: Bloomberg)

②株式・通貨のインプライド・ボラティリティ

伝統的な株式インデックス・通貨のボラティリティについては、市場で取引されているオプションのインプライド・ボラティリティのデータに基づいてキャリブレーションを行っています。シナリオのキャリブレーションに使用したインプライド・ボラティリティ(抜粋)は以下のとおりです。

株式オプション

通貨	原資産	オプション 期間	ボラティリティ	
			2022 年3月 31 日	2023 年3月 31 日
日本円	日経 225	3年	19.9%	18.3%
		4年	19.7%	18.4%
		5年	19.6%	18.5%
米ドル	S&P 500	3年	21.4%	20.6%
		4年	21.3%	21.0%
		5年	21.3%	21.4%
ユーロ	Euro Stoxx50	3年	19.6%	18.5%
		4年	19.3%	18.6%
		5年	19.3%	19.0%

(データ: Markit (補整後))

通貨オプション

通貨	オプション 期間	ボラティリティ	
		2022 年3月 31 日	2023 年3月 31 日
米ドル	10年	9.0%	9.0%
ユーロ	10年	9.7%	10.3%
豪ドル	5年	13.3%	13.1%

(データ:Bloomberg)

③不動産・その他資産種類のボラティリティ

不動産については、市場整合的なインプライド・ボラティリティが観測されません。そこで不動産のボラティリティは、東証REIT指数の日経 225(日経平均株価指数)に対するヒストリカル・ボラティリティ比(87.6%)を、日本株のインプライド・ボラティリティに乗じて算出しています。

④相関係数

前述のインプライド・ボラティリティに加え、相関係数に基づき、第一生命および第一フロンティア生命各社の資産を反映させたインプライド・ボラティリティを算出しました。資産占率は、将来にわたって横ばいとしています。

相関係数については、十分な流動性を有するエキゾチック・オプションに基づく市場整合的なデータが存在しません。そのため、直近 10 年間の市場データから計算した値を使用しました。主要な変数間の相関係数は以下のとおりです。

	短期金利 /日本円	短期金利 /米ドル	短期金利 /ユーロ	為替レート /米ドル	為替レート /ユーロ	株式インデックス /日本円	株式インデックス /米ドル	株式インデックス /ユーロ	REIT インデックス /東証 REIT 指数
短期金利 /日本円	1.00	0.41	0.56	0.31	0.35	0.23	-0.07	0.02	-0.29
短期金利 /米ドル	0.41	1.00	0.73	0.54	0.41	0.21	-0.04	0.01	0.06
短期金利 /ユーロ	0.56	0.73	1.00	0.30	0.41	0.05	-0.22	-0.12	-0.04
為替レート /米ドル	0.31	0.54	0.30	1.00	0.65	0.42	0.01	0.14	0.07
為替レート /ユーロ	0.35	0.41	0.41	0.65	1.00	0.49	0.26	0.23	0.11
株式 インデックス /日本円	0.23	0.21	0.05	0.42	0.49	1.00	0.68	0.71	0.42
株式 インデックス /米ドル	-0.07	-0.04	-0.22	0.01	0.26	0.68	1.00	0.78	0.45
株式 インデックス /ユーロ	0.02	0.01	-0.12	0.14	0.23	0.71	0.78	1.00	0.41
REIT インデックス /東証 REIT 指数	-0.29	0.06	-0.04	0.07	0.11	0.42	0.45	0.41	1.00

(データ:財務省および Bloomberg)

(5)期待収益計算上の各資産の期待収益率(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

第一生命および第一フロンティア生命について、「3. 2022 年3月末EEVからの変動要因」の期待収益(市場整合的手法)の計算に用いた各資産の期待収益率は以下のとおりです。

	期待収益率
短資	-0.08%
確定利付資産	0.13%
国内株式	5.09%
外国債券	3.66%
その他資産	5.69%

期待収益(超過収益分)の計算に用いる期待収益率は、2022 年3月末における資産占率に上記の期待収益率を乗じることにより算出しています。第一生命における資産占率考慮後の期待収益率は、1.30%です。また、第一フロンティア生命の定額商品については運用資産の特性を個別に反映するため別途設定しています。

ネオファースト生命およびTALについては、超過収益を見込んでいません。

(6)為替レート(TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ)

TALのEEV、第一生命ベトナムのTEVおよびパートナーズ・ライフのTEVは、現地通貨で算出した後、日本円に換算しています。換算に用いた為替レートは以下のとおりです。

	2022 年3月末	2023 年3月末
豪ドル	92.00 円	89.69 円

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末
ベトナムドン	0.0050 円	0.0056 円

	2022 年 12 月末	2023 年3月末
NZドル	83.93 円	83.71 円

2. 非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返還金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(1) 事業費率(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

- ・ 第一生命グループ各社の事業費実績に基づき設定しました。なお、第一生命グループにおける保険事業の事業費率という観点から、グループとしての事業費を捉えるルック・スルーを適用しています。また、第一生命グループ各社が第一生命ホールディングスに支払う経営管理料を、事業費率の前提に織り込んでいます。
- ・ ネオファースト生命は新規事業の立ち上げ後間もなく、今後の事業拡大に伴い、事業費効率の改善が見込まれます。このため、事業費前提については直近の状況を織り込むとともに、中期経営計画をもとに策定された将来の新契約および事業費予測に基づき、一定期間(3年間)にわたり事業費率の低下(年平均換算で11%)を見込んでいます。
- ・ 将来のインフレ率は、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命については、40年目までは物価連動国債に織り込まれたブレイク・イーブン・インフレ率を参考に0.6%、41年目以降については、リスク・フリー・レートを超長期部分の補外方法との整合性を考慮し、70年目に2.00%(終局金利に反映されているインフレ率)となるように徐々に上昇としています。TALについては2.00%としています。

(2) 契約者配当(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL)

第一生命およびTALの現行の配当実務に基づき、配当率の前提を設定しました。

なお、第一フロンティア生命およびネオファースト生命は無配当商品のみを販売していることから、配当率の前提は設定していません。

(3) 実効税率(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL、第一生命ベトナム、パートナーズ・ライフ)

設定した実効税率は以下のとおりです。各社の直近の実効税率に基づき設定しました。

なお、2022年4月より第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命についてグループ通算(連結納税)制度を導入しています。

	2022年度 以降
第一生命	27.93%
第一フロンティア生命 ネオファースト生命	28.00%
TAL	30.00%
第一生命ベトナム	20.00%
パートナーズ・ライフ	28.00%

※第一生命ホールディングスの実効税率(2022 年度以降 30.62%)は、対象事業以外の純資産等に係る調整に使用しています。

付録C プロテクトティブのEEVの計算手法および主な前提条件

1. 修正純資産

(1) 純資産の部合計

純資産の部合計は、以下の3項目から構成されています。

① 法定会計上の純資産(プロテクトティブ子会社の合計)

修正純資産の計算の起点は、生命保険会社の法定会計上の純資産です。これは、プロテクトティブの生命保険事業子会社(Protective Life Insurance Company)の2022年12月31日時点の法定財務諸表から直接把握されます。

② 非生命保険事業の純資産

非生命保険事業については、米国会計基準の純資産の額を含めています。

③ 持株会社の純資産に関する調整

持株会社(プロテクトティブ)の米国会計基準に基づく純資産を反映する調整を修正純資産に対して行っています。

(2) 負債中の内部留保

負債のうち、修正純資産に加算することが適当と考えられるものについては、税引後に換算した上で加算します。プロテクトティブの価格変動準備金に相当するAsset Valuation Reserve (AVR)は、米国の法定会計上は負債の部に計上されるものですが、EEV計算においては修正純資産に加算しています。

(3) 繰延税金資産等に係る調整

法定会計上の貸借対照表に計上されている繰延税金資産の控除、法定会計上の貸借対照表には計上されていないが実態としては一定の価値があると認められるものの加算等の調整を行っています。

2. 保有契約価値

(1) 変額年金事業(市場整合的手法)

変額年金事業の保有契約価値は、付録Aの「3. 保有契約価値の計算手法」に記載の方法と同様の方法で計算しています。

プロテクトティブでは必要資本はRBC規制における比率400%を達成する水準としています。

(2) 変額年金事業以外(トップダウン手法)

変額年金事業以外の保有契約価値は、将来利益現価から資本コストを差し引いて算出しています。オプションと保証の時間価値については、変額年金事業以外では影響が小さいため計算を省略しています。

将来利益現価は、決定論的に見積もった法定会計上の税引後利益を、適切なリスク割引率によって割引いて算出しています。資産運用収益は、評価日時点の経済環境および評価日時点と将来想定される資産配分比率に基づいて計算しています。

資本コストは、必要資本の額に対して割引率と税引後、資産運用費用控除後の運用利回りの差

から生じる利息差です。

プロテクティブでは、必要資本はRBC規制における比率 400%を達成する水準としています。

3. 新契約価値

プロテクティブの 2022 年度の新契約価値は、2022 年1月1日から 2022 年 12 月 31 日までの1年間に獲得した新契約を対象に、保有契約価値と同様の手法で計算しています。1月から6月および7月から 12 月の新契約につき、それぞれ計算を行っており、経済前提は1月から6月および7月から 12 月の平均値、非経済前提は契約獲得時点のものを用いています。なお、新契約価値は契約獲得時点における価値であり、2022 年度の損益についても上記と同一の前提条件に基づく計算を行っています。新契約の収入保険料現価の計算に用いる保険料は、米国会計基準(投資性商品の一部の保険料は除かれる)ではなく、法定会計ベースであり全ての保険料を含めています。

4. 経済前提(変額年金事業)

評価日時点の米ドルの市場整合的前提を用いています。経済前提の設定方法は、付録Bに記載の方法と同様です。

(1)リスク・フリー・レート

プロテクティブの変額年金事業については、リスク・フリー・レートとして米ドル国債の利回りを使用しました。実際に使用したリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)(抜粋)は以下のとおりです。なお、これらは市場から取得したものを使用しており補外は行っていない。

期間	米ドル	
	2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
1年	0.53%	4.80%
2年	0.93%	4.54%
3年	1.17%	4.25%
4年	1.29%	4.13%
5年	1.37%	4.07%
10年	1.58%	3.88%
15年	1.70%	3.98%
20年	1.76%	4.36%
25年	1.75%	4.22%
30年	1.72%	3.93%
35年	1.66%	3.68%
40年	1.58%	3.49%
50年	1.42%	3.23%

(データ:Bloomberg(補整後))

(2) 金利モデル

シナリオのキャリブレーションに使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティ(抜粋)は以下のとおりです。

金利スワップション

		2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
オプション 期間	スワップ 期間	米ドル	米ドル
5年	5年	43.3%	31.1%
5年	7年	43.3%	28.0%
5年	10年	41.9%	25.5%
7年	5年	42.8%	28.3%
7年	7年	41.3%	26.5%
7年	10年	36.2%	22.6%
10年	5年	40.4%	22.6%
10年	7年	37.6%	21.9%
10年	10年	34.1%	21.1%

(データ:Bloomberg)

(3) 株式・その他の資産のインプライド・ボラティリティ

シナリオのキャリブレーションに使用したインプライド・ボラティリティ(抜粋)は以下のとおりです。

株式オプション

通貨	原資産	オプション 期間	ボラティリティ	
			2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
米ドル	S&P 500	1年	19.4%	23.6%
		2年	20.4%	23.4%
	Russell 2000	1年	23.2%	26.2%
		2年	23.7%	26.0%
	Barclays US Aggregate Bond Fund	1年	5.0%	10.8%
		2年	5.0%	10.8%

(データ:Markit(補整後)、Bloomberg)

(4) 相関係数

主要な変数間の相関係数は以下のとおりです。

	米ドル リスク・フリー ・レート	S&P 500	Russell 2000	Barclays US Aggregate Bond Fund
米ドル リスク・フリー・レート	1.00	0.01	0.12	-0.89
S&P 500	0.01	1.00	0.88	0.27
Russell 2000	0.12	0.92	1.00	0.14
Barclays US Aggregate Bond Fund	-0.89	0.27	0.14	1.00

(データ: Bloomberg)

(5) 期待収益計算上の期待収益率

「3. 2022 年3月末EEVからの変動要因」の期待収益(市場整合的手法)の計算に用いた変額年金の特別勘定の期待収益率は以下のとおりです。

	期待収益率	
	2022 年1月から 2022 年6月まで	2022 年7月から 2022 年12月まで
社債	3.75%	3.50%
株式	6.75%	8.25%

5. 経済前提および割引率(変額年金事業以外)

(1) 経済前提

トップダウン手法における資産運用収益は、評価日時点の経済環境および評価日時点と将来想定される資産配分比率に基づいています。

主要な経済前提は、国債金利、信用スプレッド、デフォルト率および資産運用費用です。国債金利は、評価日時点の水準が将来にわたり継続するものとしています。信用スプレッドは、評価日時点の水準から始まり、6年目から10年目にかけて過去の平均値に回帰するものとしています。

保有資産の運用利回りは以下のとおりです。

	運用利回り	
	2021年12月31日	2022年12月31日
社債	4.36%	4.45%
その他	3.56%	3.76%
合計	4.08%	4.20%

(注) 法定会計ベース、デフォルト・コスト差引前を表示しています。

再投資利回りは、負債特性に従って設定したグループごとに評価日時点と将来想定される再投資戦略に基づいて設定しています。

投資資産ごとの再投資利回りは以下のとおりです。

	再投資利回り	
	2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
社債	0.34 - 2.00%	0.59 - 1.96%
モーゲージ証券	0.28 - 0.63%	0.16 - 0.66%
モーゲージローン	1.37 - 2.00%	1.57 - 2.00%

(注1) デフォルト・コスト差引前を表示しています。

保有資産および再投資に適用されるデフォルト率は、資産種類、デューレーション、格付け等に応じて設定されており、過去の実績に基づいています。

デフォルト・コストは以下のとおりです。

	デフォルト・コスト	
	2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
保有資産	14bp	14bp
再投資資産		
社債	11 - 19bp	12 - 19bp
モーゲージ証券	0 - 33bp	0 - 7bp
モーゲージローン	14bp	14bp

(2) 割引率

割引率は、株主資本コストと負債調達コストを考慮し、加重平均資本コスト法(WACC)を用いて設定しています。

割引率は以下のとおりです。

	保有契約	
	2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
割引率	5.50%	7.75%
リスク・フリー・レート (米 10 年国債金利)	1.51%	3.88%
リスク・マージン	3.99%	3.87%

	新契約			
	2021 年1月から 2021 年6月まで	2021 年7月から 2021 年12 月まで	2022 年1月から 2022 年6月まで	2022 年7月から 2022 年12 月まで
割引率	5.75%	5.75%	6.25%	7.75%
リスク・フリー・レート (米 10 年国債金利)	1.40%	1.43%	2.33%	3.46%
リスク・マージン	4.35%	4.32%	3.92%	4.29%

6. 非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返還金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

将来の保証利率と契約者配当は、現在の保証利率および現在の契約者配当実務に基づいています。

動的前提は、必要に応じて反映しています。

将来のインフレ率は、2023 年 12 月 31 日まで 3.00%、2024 年1月1日から 2025 年3月 31 日にかけて 2.50%まで低下、以後 2.50%としています。

法人税率は、21.00%としています。

7. 為替レート

プロテクティブのEEVは、現地通貨で算出した後、日本円に換算しています。換算に用いた為替レートは以下のとおりです。

	2021 年 12 月末	2022 年 12 月末
米ドル	115.02 円	132.70 円

付録D 第三者意見

第一生命ホールディングスでは、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるウイリス・タワーズワトソンに、グループEEVについて検証を依頼し、以下の意見書を受領しています。

ウイリス・タワーズワトソンは、第一生命グループの2023年3月31日現在のエンベディッド・バリューを計算するにあたって適用された計算方法および計算前提の検証を行いました。ウイリス・タワーズワトソンは、2023年3月31日現在のエンベディッド・バリュー、2022年度に販売された新契約の価値、2022年度におけるエンベディッド・バリューの変動要因およびエンベディッド・バリューと新契約の価値の感応度について検証を行いました。

ウイリス・タワーズワトソンは、使用された計算方法および計算前提が、本開示資料に記載されている開示内容とともに、EEV原則およびガイダンスに準拠したものであると結論付けました。特に、

- 適用された計算方法は以下のとおり、対象事業におけるリスク全体を反映させるものです。
 - － プロテクティブの変額年金事業を含む第一生命グループについては、本開示資料の付録Aに記述される第一生命グループのボトムアップ手法(これには、オプションと保証の時間価値の確率論的評価および、必要資本のフリクショナル・コストとヘッジ不能リスクの影響の認識が含まれています。第一フロンティア生命では社債スプレッドを考慮した割引率を用いています)によります。
 - － プロテクティブにおける変額年金以外の事業については、本開示資料の付録Cに記述される第一生命グループのトップダウン手法(保有契約価値の決定において、税引後法定利益のベストエスティメイト前提による決定論的プロジェクションに適用される割引率にリスクマージンを含め、当該事業に係る必要資本の資本コストを控除すること)によります。なお、第一生命グループの計算結果、特にプロテクティブの変額年金以外の事業、は各キャッシュフローについて市場で取引されている類似の金融商品と整合的にリスク評価を行う方法(いわゆる市場整合的手法)とは大きく乖離する可能性があります。
- 事業前提は過去現在の実績および将来期待される経験を適切に反映して設定されています。
- 適用された経済前提は、前提相互間で整合的であり、また、観察可能な市場データとも整合的です。
- 有配当契約については、契約者配当の前提および契約者と株主の間の利益分配は、予測前提、確立された会社の実務および対象となる国の市場における実務と整合的です。

ウイリス・タワーズワトソンはさらに計算結果についても検証を行っています。ただしこれは、計算モデル、計算過程および計算内容の全てについての詳細な検証ではありません。これらの検証の結果、ウイリス・タワーズワトソンは、開示される計算結果が、全ての重要な面において本開示資料に記述された計算方法および計算前提に基づいて計算されていると考えます。

これらの結論に至るにあたり、ウイリス・タワーズワトソンは第一生命ホールディングスから提供された

データおよび情報——これには市場価格がない資産についての時価の推計も含まれます——に依拠しています。この意見は第一生命ホールディングスとの契約に基づき、第一生命ホールディングスのみに対して提供されるものです。適用される法律において許容される限り、ウイリス・タワーズワトソンは、ウイリス・タワーズワトソンが行った検証作業やウイリス・タワーズワトソンが作成した意見および意見に含まれる記述内容について、第一生命ホールディングス以外のいかなる第三者に対しても、一切責任、注意義務あるいは債務を負いません。

以上

付録E 用語集

用語		説明・補足
あ	I C S (Insurance Capital Standard)	保険監督者国際機構(IAIS)が国際的に活動する保険会社グループ(IAIG)の監督のための共通の枠組みであるコムフレームの一部として策定する資本規制です。
	EEV原則	CFOフォーラムにより 2004 年5月に発表されたものであり、2005 年 10 月には開示に関する追加のガイダンスが発表されています。これらは、保証とオプションの取扱いに焦点をあて、センシティブティと開示に関する改善を図るものです。 なお、EEV原則は 2016 年5月に改訂が行われています。
	インプライド・ボラティリティ	オプションの市場価格から逆算されるボラティリティです。
	MCEV原則	価値評価を市場と整合的に行うことや会社間の比較可能性を改善することを目的として、CFOフォーラムにより 2008 年6月に発表されました。その後、EEV原則と同様、2016 年5月に改訂が行われています。
	オプションと保証の時間価値	オプション価値は、本源的価値と時間価値という2つの要素を持っています。本源的価値は、評価日時点の条件の下で計算されるオプションの価値のことであり、その価値の本質となるものです。時間価値とは、満期前に将来の期待を反映するものであり、オプション価値のうち本源的価値以外の価値です。
か	確実性等価将来利益現価／将来利益現価	市場整合的手法における確実性等価将来利益現価とは、全ての資産の運用利回りおよび割引率をリスク・フリー・レートとして計算した、保有契約から得られるであろう将来の税引後利益の現在価値です。 市場調整評価手法における将来利益現価とは、保有契約から生じるであろう将来の税引後利益の現在価値ですが、資産の運用利回りおよび割引率は、会社の実際の保有資産を考慮した、リスク・フリー・レートを超過するスプレッドを加算した運用利回りを使用しています。 トップダウン手法における将来利益現価とは、保有契約から生じるであろう将来の税引後利益の現在価値ですが、資産運用利回りには投資リスク・プレミアムを含み、リスク割引率によって割り引かれたものとなっています。
	確率論的手法	計算結果に影響を与える、前提条件の将来の変動を反映させる手法です。
さ	CFOフォーラム	財務報告の発展や投資家に対する透明性の向上等に関する議論を行うため、欧州主要保険会社のCFO(Chief Financial Officer:最高財務責任者)により構成される組織であり、2002 年に設立されました。

用語		説明・補足
	市場整合的手法	将来のキャッシュフローを、市場で取引される資産の価格と整合的に評価することができる経済前提を用いる測定手法です。
	市場調整評価手法	市場整合的手法による評価をベースとして、保険負債を会社の実際の保有資産のスプレッドを反映した割引率を用いて評価しようとするものであり、ICSにおける評価手法を参考にした手法です。
	資本コスト／必要資本維持のための費用	必要資本の額を留保することに伴い、株主へ分配可能な利益が減少する額です。 市場整合的手法では必要資本維持のための費用（フリクショナル・コスト）と呼ばれ、必要資本に係る運用コストおよび必要資本を運用することで得られる収益に係る税金相当額です。（市場調整評価手法の場合も同様です。） トップダウン手法の場合は、必要資本の額に対して割引率と運用利回りの差から生じる利息差です。
	終局金利 （ultimate forward rate）	将来の短期金利（フォワード・レート）が一定の水準に収束するという考え方に基づいた時の収束する金利です。マクロ経済分析等を前提に水準を設定することが一般的です。
	スワップション	権利行使日に、一定条件のスワップ取引を行うことができる権利を売買するオプション取引です。
	ソルベンシーⅡ	欧州で2016年1月から導入された経済価値に基づく保険会社の新しい資本規制です。
た	対象事業 （covered business）	EEV原則で定められているEV手法（EV Methodology）を適用した範囲のことであり、EEV原則では、対象事業の範囲を開示することを求めています。
	動的前提	経済前提などのシナリオに連動して変動するような前提を指します。
	トップダウン手法	会社、商品、事業あるいは地域等のリスク特性に基づき、割引率を設定・適用する方法です。一般的には、会社単位の加重平均の割引率を設定します。
は	必要資本	対象事業に係る負債に対応する資産を超えて会社が保有することが求められる資産であり、株主への分配に制限があります。
	ベスト・エスティメイト前提	直近までの経験および期待される将来の実績を勘案して、将来実現される期待値を与える前提です。
	ヘッジ不能リスクに係る費用	オペレーショナル・リスクといった、非対称性を持つヘッジ不能リスクに係る費用です。
ら	リスク・フリー・レート	デフォルトや信用リスクがない証券における将来の期待利回りです。
	ルック・スルー	個別の会社単位ではなく、グループ全体の影響を捉える考え方です。

用語		説明・補足
わ	割引率／リスク割引率	保有契約価値を計算する際に将来の利益を現在価値に割り引くために用いる率です。市場整合的手法の場合はリスク・フリー・レートが割引率となりますが、市場調整評価手法の場合は、会社の保有資産のスプレッドを反映した割引率を、トップダウン手法の場合はリスク・マージンを含む割引率を用います。 本開示中で割引率およびリスク割引率という言葉は、上記の計測手法ごとに設定された割引率を指します。